

総合計画の確かな推進のために

# 平成25年度 長崎県重点戦略

平成25年3月  
長崎県

## 「平成25年度 長崎県重点戦略」について

### （経済の動向）

●わが国経済は、一部に弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、このところ持ち直しの動きが見られますが、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

●本県の景気は弱含んでいますが、内需を中心に下げ止まりつつあり、平成25年1月の有効求人倍率は0.67倍で前月に比べ上昇しています。しかし、全国と比べると低く、依然として厳しい雇用・所得環境が続いています。

### （重点戦略の策定目的）

●このような厳しい状況ではありますが、今後も引き続き、「長崎県総合計画」の基本理念「人が輝く、産業が輝く、地域が輝く長崎県づくり」の実現を目指して、県民の皆様、地域、団体、企業などと一体となって、様々な施策に取り組んで行く必要があります。

●この重点戦略は、「長崎県総合計画」を実現していくにあたっての毎年度の「実施計画」というべきものであり、県の平成25年度の取組を県民の皆様に分かりやすくお示すために策定しています。

### （重点戦略の構成）

●重点戦略においては、「平成25年度の重点的な取組」のほか、「長崎県総合計画の10の政策及び3つの横断プロジェクトごとの主な取組」、各部局の主要事業を順にお示ししています。

## ■平成25年度の重点的な取組■

平成25年度においては、長崎県総合計画の着実な推進に加えて、一人当たり県民所得の低迷、人口減少、しまをはじめとする地域活力の低下といった本県の構造的な課題に正面から向き合い、県民のみなさまに具体的な成果をお示しできるように、課題の解決を図るとともに、将来の人口減少社会を見据えて、人材の育成・活用や県民の暮らしの充実にも積極的に取り組んでいく必要があります。

そこで、平成25年度については、限られた行政資源を最大限有効活用し、選択と集中の観点をもって、8つの政策パッケージに重点的に取り組んでいきます。

## ■平成25年度政策パッケージの構成

(施策展開の視点)

(政策パッケージ)



※「人口減少対策」については、上記の視点に基づく取組との重複があることから、5頁の体系に基づき取り組んでいきます。

## ■平成25年度政策パッケージに基づく重点事業

### (1) 戦略的商品の創出

#### ①ナガサキ・グリーンニューディールの推進

- ◇ (新)ナガサキ・グリーンニューディール戦略プロジェクト推進事業費  
(ナガサキ・グリーンニューディール推進室、EVプロジェクト推進室)

#### ②外貨を稼げるものづくり企業の技術力等向上による市場開拓への支援

- ◇ (新)元気なものづくり企業成長応援事業費(産業振興課、産業技術課)

#### ③長崎和牛の産地づくり・流通強化と園芸作物(いちご、みかん)の高品質・高単価化

- ◇ (新)長崎和牛生産・流通強化促進事業費(畜産課、農産加工・流通室)
- ◇ 「長崎和牛」ブランド強化事業費(販売戦略課)
- ◇ 肉用牛経営活力アップ事業費(畜産課)
- ◇ (拡)チャレンジ500野菜振興対策事業費(農産園芸課)
- ◇ (拡)輝くながさき園芸産地振興計画推進事業費(農産園芸課)
- ◇ (新)農業生産新技術普及支援事業費(農産園芸課)

#### ④品質日本一を目指し、他県にない競争力を持った養殖業の育成(真珠、クロマグロ、クエ)

- ◇ 高付加価値養殖技術開発事業費(水産振興課)
- ◇ 競争力のある養殖魚づくり推進事業費(水産振興課)
- ◇ (新)養殖業収益性向上緊急対策事業費(水産振興課)

#### ⑤国内外の観光ニーズに訴求する魅力の発信

- ◇ (新)「長崎の旅」イメージアップ推進事業費(観光振興課)
- ◇ (新)県内の歴史文化遺産を活用した交流促進事業費(文化振興課)

### (2) 新たな市場開拓

#### ①アジア・国際戦略の推進

- ◇ (新)ソウル事務所運営事業費(アジア・国際戦略課)
- ◇ (新)県内の歴史文化遺産を活用した交流促進事業費(文化振興課)【再掲】
- ◇ (拡)大型客船誘致促進プロジェクト推進事業費(観光振興課)
- ◇ (新)アジアへの環境貢献「海外展開支援プロジェクト」  
(ナガサキ・グリーンニューディール推進室)※1
- ◇ 長崎ブランド産品輸出促進事業費(販売戦略課)

#### ②国内大消費市場(関西・首都圏)への浸透・拡大

- ◇ (新)ながさきの魅力発信 in KANSAI事業費(販売戦略課)
- ◇ (新)首都圏での長崎情報発信・営業拠点づくり事業費(販売戦略課)

#### ③消費ニーズに応える農水産物・陶磁器の生産・流通拡大

- ◇ 「売り出せ！水産ながさき」販路拡大事業費(水産加工・流通室)
- ◇ (新)加工業務用産地育成整備推進事業費(農産園芸課)
- ◇ 長崎ブランド農産物育成対策事業費(農産加工・流通室)
- ◇ 県産陶磁器産地ブランド確立事業費(販売戦略課)
- ◇ 地域産品商品力強化支援事業費(産業振興課)
- ◇ 長崎県水産物輸出拡大化事業費(水産加工・流通室)

### (3) 産業を支える基盤づくり

#### ①戦略的な企業立地の推進

- ◇ (新)関連企業連動型誘致事業費(企業立地課)
- ◇ (拡)オフィス系企業誘致事業費(企業立地課)

#### ②地場ものづくり企業の受注力強化と食品関連産業の競争力強化

- ◇ (新)元気なものづくり企業成長応援事業費(産業振興課、産業技術課)【再掲】
- ◇ (新)食の総合産業化プロジェクト事業費(産業振興課、産業政策課)
- ◇ (新)水産バイヤー・トレード事業費(水産加工・流通室)

#### ③経営力強化のための生産基盤の整備とその環境づくり

- ◇ (新)加工業務用産地育成整備推進事業費(農産園芸課)【再掲】
- ◇ 地域労力支援システム構築推進事業費(農業経営課)
- ◇ 農地利用集積推進事業費(農地利活用推進室)

**(4) 地域の特色を活かした地域づくり**

**① 自発的な地域づくり**

- ◇ (新)ながさき漁村・漁港高度利用プロジェクト推進事業費(漁政課)
- ◇ (新)NPOと県がともに働くプロジェクト事業費(県民協働課)
- ◇ (新)元気高齢者による地域づくり事業費(長寿社会課)
- ◇ 「がんばらんば長崎」地域づくり支援事業費(地域振興課)

**② 外部人材の活用**

- ◇ (新)長崎をかえる人財誘致プロジェクト推進費(地域振興課)
- ◇ (拡)合併・新市町支援事業費(地域振興課)
- ◇ 住んでみんね！長崎UIターン促進事業費(地域振興課)

**(5) 離島地域の活性化**

**① 島外需要の獲得**

- ◇ (新)ツバキ振興対策事業費(林政課)
- ◇ (新)エネルギー自立を目指す島「対馬プロジェクト」、次世代自動車社会実証推進「五島プロジェクト」  
(ナガサキ・グリーンニューディール推進室、EVプロジェクト推進室) ※1
- ◇ (拡)しま共通地域通貨発行支援事業費(地域振興課)

**② 島民生活への支援**

- ◇ (新)遠隔授業による教育活動充実事業費(義務教育課・高校教育課) ※2
- ◇ (拡)離島住民割引事業費(新幹線・総合交通対策課) ※3
- ◇ (拡)離島流通効率化・コスト改善事業費(地域振興課)

**(6) 本県の将来を見据えた人材の育成**

**① グローバル社会に対応した人材の育成**

- ◇ (新)小中高を通じた外国語教育強化推進事業費(総務課・義務教育課・高校教育課)
- ◇ (新)未来を担う日韓青少年育成事業費(国際課)
- ◇ (新)長崎県教育ICT化推進事業費【再掲】(義務教育課・高校教育課)
- ◇ 「長崎発」グローバル人材育成支援事業費(高校教育課)

**② 産業をけん引する人材の育成**

- ◇ ニュービジネス促進事業費(産業振興課)
- ◇ (新)水産バイヤー・トレード事業費(水産加工・流通室)【再掲】
- ◇ (新)農業経営力向上対策事業費(農業経営課)
- ◇ (新)私立高等学校キャリアサポート事業費(学事振興室)

**(7) 女性・高齢者の活用**

**① 女性の社会参加支援(子育てしやすい社会づくり)**

- ◇ (新)ワーキングママサポートプロジェクト事業費(こども未来課・こども家庭課)
- ◇ (拡)大浦お慶プロジェクト事業費(男女共同参画室)

**② 元気高齢者の社会参加支援**

- ◇ (新)元気高齢者による地域づくり事業費(長寿社会課)【再掲】

**(8) 県民の暮らしの充実**

**① 医療・福祉の充実**

- ◇ (新)長崎県フッ化物洗口推進事業費(国保・健康増進課)
- ◇ (拡)地域医療再生臨時特例基金事業費(医療政策課)
- ◇ (新)在宅医療対策費(医療政策課)
- ◇ (拡)子ども・若者支援システム構築事業費(こども未来課)
- ◇ (新)母子保健専門強化事業費(タンデムマス検査事業費、軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業費)(こども家庭課)
- ◇ 乳幼児医療費助成費(こども家庭課)
- ◇ 新・鳴滝塾構想推進事業費(医療人材対策室)

**② 安全・安心な暮らしづくり**

- ◇ (新)食品の安全・安心対策強化事業費(食品安全・消費生活課)
- ◇ (拡)耐震・安心住まいづくり支援事業費(住宅課・建築課)

※1 ナガサキ・グリーンニューディール戦略プロジェクト推進事業費の一部

※2 長崎県教育ICT化推進事業費の一部

※3 生活航路改善対策事業費の一部

## ■平成25年度「人口減少対策」関連重点事業

以下の取組により、人口減少社会への対応をしてまいります。

### I 若年層を中心とした社会減、自然減の抑制

- ・本県の人口減少の大きな原因となっている生産年齢人口、特に若年層の流出を食い止めるため、雇用の創出を進めます。後継者不足が深刻化している農林水産業については、担い手の育成等を進めます。  
また、地域や企業による支援を活発化させながら、子育てしやすい環境づくりを進めます。

#### (1)働く場の確保

- ◇(新)元気なものづくり企業成長応援事業費(産業振興課、産業技術課)
- ◇(新)食の総合産業化プロジェクト事業費(産業振興課、産業政策課)
- ◇ニュービジネス促進事業費(産業振興課)
- ◇(新)関連企業連動型誘致事業費(企業立地課)
- ◇(拡)オフィス系企業誘致事業費(企業立地課)
- ◇(新)私立高等学校キャリアサポート事業費(学事振興室)

#### (2)農林水産業の担い手育成、所得向上

- ◇(新)長崎和牛生産・流通促進事業費(畜産課、農産加工・流通室)
- ◇(新)加工業務用産地育成整備推進事業費(農産園芸課)
- ◇(新)農業生産新技術普及支援事業費(農産園芸課)
- ◇(新)農業経営力向上対策事業費(農業経営課)
- ◇(新)養殖業収益性向上緊急対策事業費(水産振興課)

#### (3)出産、子育てしやすい社会づくり

- ◇(新)ワーキングママサポートプロジェクト事業費(こども未来課・こども家庭課)
- ◇(拡)大浦お慶プロジェクト事業費(男女共同参画室)

### II 県外需要の取り込みなど、地域活力の維持・拡大対策

- ・本県の少子化・高齢化は今後も続くと考えられるため、それを見据えた政策展開として、市場やニーズの変化に対応した県外の消費や観光客の取込や新たな地域の担い手の育成・確保を進めます。また、増加する医療・介護需要に対応するとともに、高齢者が生きがいを持って社会参加できる環境づくりを進めます。

#### (1)市場、ニーズの変化に対応した県外の消費や観光客の取込

- ◇(新)「長崎の旅」イメージアップ推進事業費(観光振興課)
- ◇(新)ながさきの魅力発信 in KANSAI事業費(販売戦略課)
- ◇(新)首都圏での長崎情報発信・営業拠点づくり事業費(販売戦略課)
- ◇(新)水産バイヤー・トレード事業費(水産加工・流通室)
- ◇(拡)大型客船誘致促進プロジェクト推進事業費(観光振興課)
- ◇(新)ソウル事務所運営事業費(アジア・国際戦略課)

#### (2)新たな地域の担い手の育成・確保

- ◇(新)長崎をかえる人財誘致プロジェクト推進費(地域振興課)
- ◇住んでみんね！長崎UIターン促進事業費(地域振興課)

#### (3)増加する医療、介護需要への対応

- ◇(拡)地域医療再生臨時特例基金事業費(医療政策課)
- ◇(新)在宅医療対策費(医療政策課)
- ◇新・鳴滝塾構想推進事業費(医療人材対策室)

#### (4)生きがいを持って社会参加できる環境づくり

- ◇(新)元気高齢者による地域づくり事業費(長寿社会課)

## ■各政策パッケージの取組内容

### (1) 戦略的商品の創出

- ・将来性のある新たな市場を開拓・獲得するため、県内の優れた技術力を持つ企業や魅力を備えた産業の総力を結集し、質的差別化の視点から成長力の強化を図る取組を、製造業、農業、水産業、観光業の各分野で進めます。

#### ①ナガサキ・グリーンニューディールの推進

- ナガサキ・グリーンニューディールを強力に推進するため、海洋エネルギーの実証フィールド誘致や離島におけるモデル創出などを戦略プロジェクトとして実施します。

#### ②外貨を稼げるものづくり企業の技術力等向上による市場開拓への支援

- ものづくり企業の技術力、営業力、製品開発力の強化により県外需要を獲得し、県内企業への波及効果を高めるとともに、受注拡大の取組を支援します。

#### ③長崎和牛の産地づくり・流通強化と園芸作物(いちご、みかん)の高品質・高単価化

- 平成24年度開催の全国和牛能力共進会において長崎和牛が、肉牛の部での日本一の獲得及び全出品牛が優等賞を受賞した結果を踏まえ、同共進会で培った高品質肉牛の生産技術の普及等の生産振興を図るとともに、ブランドの定着を推進します。
- 『日本一』をキーワードに『長崎和牛』を県内外へ訴求するため、航空機内誌への掲載や看板広告の設置、食博覧会への出展、百貨店や高級スーパー、量販店でのフェア開催等を行い、長崎和牛の知名度向上、ブランド強化を図ります。
- 「ながさき肉用牛振興計画」に基づき、肉用牛経営の段階的な規模拡大を推進するため、施設整備に対する支援を行います。
- いちごの新品種への品種転換で単収向上を図り、安定出荷体制の構築で市場・消費者への産地評価を高めることにより、これまでより競争力の高い産地を育成します。
- 温州みかんの高品質果実生産技術としてシートマルチ導入、優良品種の新植を支援します。
- 経営コスト縮減による農家所得向上を図るため、園芸用施設の長寿命化等や新技術等の導入による低コスト化を支援します。

#### ④品質日本一を目指し、他県にない競争力を持った養殖業の育成(真珠、クロマグロ、クエ)

- クエ等高級新魚種の養殖産技術開発や、不安定な天然種苗のみに依存しないクロマグロ完全養殖に向けた実証開発の取組を推進します。
- 養殖業の競争力向上のため、新たな知見や技術を用いた低コスト飼料の開発など、コスト削減や付加価値向上の取組を産学官連携の仕組みにより推進します。
- 漁業・養殖業の経営安定を図るため、貝藻類養殖の導入支援による経営の多角化や養殖マグロ、養殖真珠の高品質化による所得向上等を促進します。

#### ⑤国内外の観光ニーズに訴求する魅力の発信

- 本県観光の魅力を高めるイメージの形成と浸透を図り、観光客の誘致を促進するため、首都圏や関西、福岡を中心に戦略的な情報発信、プロモーション活動を展開します。
- 地元地域と連携して、朝鮮通信使などの世界に誇れる歴史文化遺産について、調査研究、顕彰・発信し、関連事業の実施等により更なる磨き上げを行い、本県固有の大きな財産として、海外との交流や国内外からの誘客を促進します。

## (2) 新たな市場開拓

- ・国内外の消費市場への浸透・拡大を図るため、ネットワークの構築による東アジア、関西、首都圏との戦略的な関係の強化や拠点機能の拡充、消費ニーズに応える商品販売拡大などにより更なる域外需要の取り込みを進めます。

### ① アジア・国際戦略の推進

- 県ソウル事務所を10年ぶりに復活させ、人脈の再構築や本県の認知度向上、誘客の促進、県産品の販路拡大など、韓国の活力を取り込むための具体的な取組を推進します。
- 地元地域と連携して、朝鮮通信使などの世界に誇れる歴史文化遺産について、調査研究、顕彰・発信し、関連事業の実施等により更なる磨き上げを行い、本県固有の大きな財産として、海外との交流や国内外からの誘客を促進します。
- 海洋県長崎の特性を活かし、国内外クルーズ客船の積極的な誘致活動を展開するとともに、新たな寄港地観光コースの開発など、受入態勢の充実・強化のための取組を推進します。
- ナガサキ・グリーンニューディールを強力に推進するため、アジアへの環境貢献「海外展開支援プロジェクト」を実施します。
- 優れた県産品を東アジア地域の消費者にPRすることにより、長崎ブランドの知名度アップを図るとともに、意欲的な企業の支援を行い、流通システムの構築や安定的な輸出等、海外における販路開拓・拡大を目指した取組を推進します。

### ② 国内大消費市場(関西・首都圏)への浸透・拡大

- 関西地区での認知度アップ、観光客誘致、県産品のブランド化・販路拡大を目指し、関西圏有力企業とのタイアップによる長崎県総合プロモーション等を展開します。
- 首都圏における県産品PR・販路拡大を目的に東京産業支援センターに市町活用型の営業拠点を整備、また、首都圏における「長崎県応援店(仮称)」を認定することによるネットワークの構築を図ります。

### ③ 消費ニーズに応える農水産物・陶磁器の生産・流通拡大

- 「長崎県水産物販売戦略」に基づき、生産者及び流通業者並びに行政が一体となった安定的取引の拡大や消費者ニーズに即した「売れる商品づくり」等の取組を実施します。
- 加工・業務用農産物の需要が高いことから、水田裏等を活用した加工・業務用農産物の産地育成に向けた取組を支援します。
- 本県農産物の付加価値向上や生産振興を図るため、ブランド農産加工品認証制度の推進、農畜産物の輸出支援等の取組を実施します。
- 地域の主幹産業である波佐見焼・三川内焼の首都圏、関西圏の百貨店等での陶磁器フェアの開催やギャラリーでの展示、新聞等によるPRを行うとともに、波佐見焼産地の東京ドーム「テーブルウェアフェスティバル」への出展を支援し、商品のみならず産地自体の魅力も合わせて発信して認知度向上と販路拡大を図ります。
- 陶磁器など地域資源を活用した地域産品の商品力を強化するため、外部プロデューサーを活用したブランディングなどの戦略的商品づくり、大都市のセレクトショップを活用したテストマーケティングなどに取り組み、「売れる商品」の創出、販路拡大を図ります。
- 長崎県水産物海外普及協議会(県、市、関係団体)による東アジアをはじめとした海外への輸出拡大に向けた取組を推進します。

### (3) 産業を支える基盤づくり

- ・本県が目指す新たな市場の開拓や消費市場への浸透・拡大を実現するために、企業立地や地場企業の受注力強化、農業生産体制の整備などにより、これらを支える産業拠点の形成や、各産業の生産活動の基盤整備を進めます。

#### ①戦略的な企業立地の推進

- 核となる企業と関連企業からなる企業群の進出を促し、自動車産業等の集積度や誘致効率の向上、工業団地の早期完売を図るとともに、大規模な雇用を創出するため新たな助成措置を創設します。
- 企業誘致の対象を金融・保険業など幅広い業種の事務部門に拡大するとともに、投資要件の緩和などの制度見直しにより、企画、人事、総務など、企業経営の中核を担う事業所の立地を促進します。

#### ②地場ものづくり企業の受注力強化と食品関連産業の競争力強化

- ものづくり企業の技術力、営業力、製品開発力の強化により県外需要を獲得し、県内企業への波及効果を高めるとともに、受注拡大の取組を支援します。
- 食品製造業の規模拡大や県内農水産物の利用拡大による高付加価値化を推進するため、商品競争力の強化や技術開発、加工設備、人材育成等の総合的な支援を実施します。
- 産地側から販売先への研修派遣や、産地での小売バイヤーからの助言による水産加工品や未利用魚等の新商品開発・発掘等を行うことで、産地と売り場双方の人的関係を構築し、本県水産物の販路・販売額拡大を図ります。

#### ③経営力強化のための生産基盤の整備とその環境づくり

- 加工・業務用農産物の需要の高まりに対応するため、水田裏等を活用した産地育成に向けた取組を支援します。
- 強い経営力を持った経営体の育成に向け、農業者が規模拡大等に伴って、必要となる労力を安定的に確保するため、地域全体の労力調整を図る仕組みづくりを支援します。
- 農業経営規模の拡大や新規就農者に対する農地確保のため、優良農地の整備や規模縮小農家等の農地を担い手へ効率よく集積する取組を支援します。

## (4) 地域の特色を活かした地域づくり

- ・ 地域産業の減退や人口減少などにより集落機能の弱体化が進む中、それぞれの地域が自発的に地域課題に取り組むことが重要であることから、外部人材の活用など、地域の積極的な取組を支援します。

### ① 自発的な地域づくり

- 水産業を核として地域資源を積極的に活用するため、地域の漁業者等と一体となり、ハード事業とソフト事業を組み合わせた地域活性化プランを作成し、漁村における雇用の創出と漁家所得の向上を図る取組を実施します。
- 公共サービスについて県民(NPO・ボランティア団体)から県へ提案(発案)し、県民と県がともに地域課題を共有し、課題解決に協働で取り組む制度を運用します。
- 元気高齢者が「地域の主役」として活躍することが出来る仕組みを構築し、社会参加等による生きがい・健康づくりを促進します。
- 地域全体に効果を及ぼす地域活性化のプロジェクトに対して集中的に支援することにより、主体的・継続的な地域づくりを推進します。

### ② 外部人材の活用

- 市町と連携しながら、都会からの特色ある人材を「地域おこし協力隊」の制度を活用して呼び込み、地域の魅力アップや起業・定住による地域の活性化を推進します。
- 優れた地域資源を活用して地域ブランドを創り出し価値を高めることにより地域の活性化を図るため、市町と大学、県等の連携を強め、「地域力向上支援アドバイザー」による支援等を実施します。
- 県及び市町等によるUIターンに関する推進体制を整備し、総合的な情報提供等を図ることで、都市部から本県へのUIターンを促進します。

## (5) 離島地域の活性化

- ・独自の自然や歴史、文化など、貴重な資源を有する離島を守るため、島外需要の取り込みによる地域活性化や生活しやすい環境づくりなど、離島地域の不利条件の解消に向けて取り組みます。

### ① 島外需要の獲得

- ツバキ油の増産を図るため、育林技術等を確立するとともに、収穫体制の組織化等を支援します。
- ナガサキ・グリーンニューディールを強力に推進するため、エネルギー自立をめざす島「対馬プロジェクト」や次世代自動車社会実証推進「五島プロジェクト」を実施します。
- しまのPRと誘客、島外からの消費の呼び込みを目的に、県内の離島限定で使用できるしま共通地域通貨の発行を支援します。

### ② 島民生活への支援

- 学校において、ICTを効果的に活用し、わかりやすい授業を推進するとともに、遠隔授業システムにより離島教育等を支援します。
- 離島住民の負担軽減を図るため、離島補助航路の運賃が地方バス運賃より高い区間について、その差額を上限とする運賃引き下げ部分に対して支援を実施します。
- 国の交付金を活用した戦略産品の移出に係る輸送コスト補助を実施する離島関係市町への支援を実施します。

## (6) 本県の将来を見据えた人材の育成

- ・国際競争が激しくなる中、本県の将来を担う人材の育成は急務であることから、国際社会で活躍できる人材や本県産業を支える産業技術を有する人材の育成に取り組みます。

### ①グローバル社会に対応した人材の育成

- 小中高を通じた外国語教育の充実を図り、これからの国際社会で活躍する資質と能力を身につけた郷土の未来を切り拓く人材を育成します。
- フォーラムの開催、日韓両国の若者を対象としたグループ討議などを行うことにより、両国の国際理解を増進させ、今後の日韓交流の発展に貢献できる人材を育成します。
- 学校において、ICTを効果的に活用し、わかりやすい授業を推進するとともに、遠隔授業システムにより離島教育等を支援します。
- 外国語によるコミュニケーション能力を伸ばす実践的な機会を子どもたちに提供し、語学を活かした職業への意識を高めることにより、将来の国際社会での活躍を目指す生徒を育成します。

### ②産業をけん引する人材の育成

- 県内での創業や第二創業の促進のため、環境・新エネルギー、医療福祉などの成長分野での商品開発後の事業化を支援します。
- 産地側から販売先への研修派遣や、産地での小売バイヤーからの助言による水産加工品や未利用魚等の新商品開発・発掘等を行うことで、産地と売り場双方の人的関係を構築し、本県水産物の販路・販売額拡大を図ります。
- 将来の地域農業を牽引する農業経営者を育成するため、意欲ある若手農業者を対象に経営セミナーの開催や専門家による個別の経営診断などを実施します。
- 私立高等学校へのキャリアサポートスタッフの配置や先輩、経営者などによる講話の実施により高校生の就労を支援します。

## (7) 女性・高齢者の活用

- ・人口減少や少子高齢化が進行する中、女性や高齢者にはこれまで以上に地域や産業の担い手として活躍していただく必要があることから、女性や高齢者が生きがいを持って活躍できる社会環境づくりに取り組みます。

### ①女性の社会参加支援(子育てしやすい社会づくり)

- 女性が安心して働ける環境整備のため、「ワーキングママサポートプロジェクト事業」として、子育て環境および職場環境について、それぞれの状況に応じた、きめ細かな支援を実施します。
- 女性力を活かした地域の活性化を図るため、女性の起業等による新たな社会参画へのチャレンジや社会の新たな担い手となる女性のキャリア形成を支援します。

### ②元気高齢者の社会参加支援

- 元気高齢者が「地域の主役」として活躍することが出来る仕組みを構築し、社会参加等による生きがい・健康づくりを促進します。

## (8) 県民の暮らしの充実

- ・県民のみなさまが安全・安心で快適な生活を送るには、医療、福祉、健康、住まいなど、日々の様々な生活の不安を解消することが必要ですので、このような暮らしの不安のない社会環境の整備に取り組みます。

### ①医療・福祉の充実

- 県内の公私立の保育所、幼稚園、小学校を対象にフッ化物洗口によるむし歯予防対策を支援します。
- 地域の医療課題を解決し、地域完結型の医療提供体制を構築するため、対馬地域新病院整備事業や県内の拠点となる病院の研修環境整備等による医師確保対策事業を実施します。
- 施設中心の医療・介護から、住み慣れた地域・生活の場において、必要な医療・介護サービスを受け、安心して自分らしい療養生活を実現できる社会を構築します。
- 困難を抱える子ども・若者の自立・就労支援のため、NPO等と連携した居場所の提供と学習支援を実施します。
- タンデムマス法による先天性代謝異常検査の公費負担による実施と医療機関等の支援連携体制の構築、および軽度・中等度難聴児の補聴器購入時の費用の助成を実施します。
- 小学校就学前の乳幼児の健康保持と子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、現物給付等による医療費の助成を実施します。
- 医師の地域偏在を是正するため、魅力的な研修プログラムの検討を行うとともに、研修環境整備事業等を実施し、地域医療を担う研修医や若手医師の確保・県内定着対策を推進します。

### ②安全・安心な暮らしづくり

- 総合的な食の安全・安心を確保するため、有識者・関係団体からなる条例制定検討委員会を設置し、意見などを反映することにより、県民の理解を得ながら食品の安全・安心条例(仮称)の検討を実施します。
- 従来の住宅の耐震化事業と併せて、建築物の耐震診断及び耐震改修計画作成等について本事業に統合して実施することにより、住宅と建築物の耐震化を総合的に推進し、災害に強く安全で安心な地域の形成を目指します。

## 長崎県総合計画の基本理念とそれを実現するための10の政策

### 基本理念

今後10年をめぐりに長崎県がめざす姿とそれを実現するための県政の基本的な方向性

### 政策

基本理念の実現に向けた各分野の取組の方向性  
 (平成23年度から平成27年度の5年間で重点的に取り組んでいく政策)

人が輝く、産業が輝く、地域が輝く長崎県づくり

人が輝く長崎県

1. 未来を託す子どもたちを育む

2. 一人ひとりをきめ細かく支える

3. 人を育てる、人を活かす

産業が輝く長崎県

4. 力強く豊かな農林水産業を育てる

5. 次代を担う産業と働く場を生み育てる

6. 地域の魅力を磨き上げ人を呼び集める

7. アジアと世界の活力を呼び込む

地域が輝く長崎県

8. 「地域発の地域づくり」を進める

9. 安全・安心で快適な地域をつくる

10. 地域づくりを支えるネットワークをつくる

### 政策横断プロジェクト

長崎県の特徴を活かした長崎ならではの戦略的な取組を政策横断的に展開

『しまは日本の宝』戦略～しまの多様性を活かす～

アジア・国際戦略～海外との友好関係と地の利を活かす～

ナガサキ・グリーンニューディール～自然と産業の潜在力を活かす～

なお、総合計画に掲げる10の政策と3つの政策横断プロジェクトごとの予算化に向けて検討を行う主な取組は次のとおりです。

## 人が輝く長崎県

社会への信頼や人・家庭のきずなを築くことで、県民のみなさんが安心して日々のくらしを送ることができ、さまざまな地域や産業分野を支える人が育ち、活躍できる長崎県をめざします。

### 1. 未来を託す子どもたちを育む

安心して子どもを生み育てることができ、子どもが生まれてきてよかったと感じる社会を実現するため、家庭や学校、地域、企業、行政がともに力を合わせて、県民総ぐるみで子育て支援に取り組むとともに、子どもたちの豊かな心と自立心を育て、個性や能力を伸ばす教育を進めます。

#### (子どもの伸びやかな育ちへの支援)

- 女性が安心して働ける環境整備のため、「ワーキングママサポートプロジェクト事業」として、子育て環境および職場環境について、それぞれの状況に応じた、きめ細かな支援を実施します。
- タンデムマス法による先天性代謝異常検査の公費負担による実施と医療機関等の支援連携体制の構築、および軽度・中等度難聴児の補聴器購入時の費用の助成を実施します。
- 小学校就学前の乳幼児の健康保持と子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、現物給付等による医療費の助成を実施します。

#### (子どもたちの個性を活かし、能力を伸ばす教育の推進)

- 私立高等学校へのキャリアサポートスタッフの配置や先輩、経営者などによる講話の実施により高校生の就労を支援します。
- 小中高を通じた外国語教育の充実を図り、これからの国際社会で活躍する資質と能力を身につけた郷土の未来を切り拓く人材を育成します。
- 学校において、ICTを効果的に活用し、わかりやすい授業を推進するとともに、遠隔授業システムにより離島教育等を支援します。

#### (豊かな心と志を持ってたくましく生きる力の育成)

- 県内の子ども、親子、青年を対象に、本県特有のしまの魅力を体験する活動を実施し、しまの人々や参加者同士の交流を深め、ふるさと長崎県の再認識を図るとともに、しまの活性化にもつなげていきます。

#### (家庭や地域の教育力・養育力の向上)

- 産前産後の育児不安軽減のための家事・育児サポートおよび子育て支援者の資質向上のための研修を実施するなど子育て支援体制の強化を実施します。

## 2.一人ひとりをきめ細かく支える

地域の特性を踏まえつつ、医療・保健・福祉・介護・教育など様々な分野が連携することによって、一人ひとりの思いや痛みを敏感に感じ取り、向き合いながら、日々の暮らしをきめ細やかに支援します。

### (医療をみんなで支える体制づくり)

- 地域の医療課題を解決し、地域完結型の医療提供体制を構築するため、対馬地域新病院整備事業や県内の拠点となる病院の研修環境整備等による医師確保対策事業を実施します。
- 施設中心の医療・介護から、住み慣れた地域・生活の場において、必要な医療・介護サービスを受け、安心して自分らしい療養生活を実現できる社会を構築します。
- 医師の地域偏在を是正するため、魅力的な研修プログラムの検討を行うとともに、研修環境整備事業等を実施し、地域医療を担う研修医や若手医師の確保・県内定着対策を推進します。

### (きめの細かいセーフティネットの構築)

- 平成26年度に本県において開催される「第14回全国障害者スポーツ大会長崎がんばらんば大会」に向け、選手の育成・強化を推進します。
- 困難を抱える子ども・若者の自立・就労支援のため、NPO等と連携した居場所の提供と学習支援を実施します。

### (安全・安心な消費生活の実現)

- 市町の消費生活センターや消費者相談窓口と連携しながら、市町の消費者行政の強化を図ります。

### (食の安全・安心の確保)

- 総合的な食の安全・安心を確保するため、有識者・関係団体からなる条例制定検討委員会を設置し、意見などを反映することにより、県民の理解を得ながら食品の安全・安心条例(仮称)の検討を実施します。

### 3.人を育てる、人を活かす

いきいきとした生活を送るための健康づくりや誰もが生きがいを持って社会参加できる環境づくりに取り組むとともに、お互いが支え合いながら、様々な産業や地域づくりに取り組む人材を育てます。

#### （すべての人の社会参加への支援）

- 女性力を活かした地域の活性化を図るため、女性の起業等による新たな社会参画へのチャレンジや社会の新たな担い手となる女性のキャリア形成を支援します。
- 元気高齢者が「地域の主役」として活躍することが出来る仕組みを構築し、社会参加等による生きがい・健康づくりを促進します。

#### （県民の健康と元気づくりへの支援）

- 県民総参加による、スポーツを楽しむ機会の充実を図り、人と地域が元気で輝くまちづくりを推進します。
- 県内の公私立の保育所、幼稚園、小学校を対象にフッ化物洗口によるむし歯予防対策を支援します。
- 平成26年長崎国体に向けて、総合成績1位を目指し、選手の育成・強化、優れた競技技術・経験を有する選手の確保、支援体制の整備などの競技力向上対策を推進します。

#### （産業を輝かせる人づくり）

- 漁業就業者の確保促進のため、国の就業支援対策と連携しながら、新規漁業就業者の受け皿づくりや漁業技術研修及びリース漁船の取得を支援します。
- 将来の地域農業を牽引する農業経営者を育成するため、意欲ある若手農業者を対象に経営セミナーの開催や専門家による個別の経営診断などを実施します。

#### （地域を輝かせる人づくり）

- 農山村地域活性化のため、農山村資源の保全活動と地域資源を有効活用した地域ビジネスの展開や創出を総合的に支援します。

## 産業が輝く長崎県

働く場があるということは生活の安心の基礎をなすものです。次代を担う力強い産業を育て、県民のみなさんがいきいきと働くことができる長崎県をめざします。

### 4.力強く豊かな農林水産業を育てる

地域の特性や生産者のこだわりを活かした収益性の高い農林水産業の実現や、他産業との連携による付加価値の向上に取り組めます。

#### （「ナガサキブランド」の確立）

- 関西地区での認知度アップ、観光客誘致、県産品のブランド化・販路拡大を目指し、ながさきの魅力を集中的に情報発信する総合プロモーション等を展開します。
- 首都圏における県産品PR・販路拡大を目的に東京産業支援センターに市町活用型の営業拠点を整備、また、首都圏における「長崎県応援店（仮称）」を認定することによりネットワークの構築を図ります。
- 産地側から販売先への研修派遣や、産地での小売バイヤーからの助言による水産加工品や未利用魚等の新商品開発・発掘等を行うことで、産地と売り場双方の人的関係を構築し、本県水産物の販路・販売額拡大を図ります。
- 「長崎県水産物販売戦略」に基づき、生産者・流通業者・行政が一体となった安定的取引の拡大や消費者ニーズに即した「売れる商品づくり」等の取組を実施します。
- 本県農産物の付加価値向上や生産振興を図るため、ブランド農産加工品認証制度の推進、農畜産物の輸出支援等の取組を実施します。

#### （業として成り立つ農林業の所得の確保）

- 加工・業務用農産物の需要の高まりに対応するため、水田裏等を活用した産地育成に向けた取組を支援します。
- 平成24年度開催の全国和牛能力共進会において長崎和牛が肉牛の部での日本一の獲得及び全出品牛が優等賞を受賞した結果を踏まえ、同共進会で培った高品質肉牛の生産技術の普及等の生産振興を図るとともに、ブランドの定着を推進します。
- 「ながさき肉用牛振興計画」に基づき、肉用牛経営の段階的な規模拡大を推進するため、施設整備に対する支援を行います。
- 災害に強いびわ産地として強化を図るため、ブランド力向上や次世代びわ産地形成に向けた生産基盤整備等を目標とする新たなびわ産地活性化計画の推進を支援します。
- 経営コスト縮減による農家所得の向上を図るため、園芸用施設の長寿命化等や新技術等の導入による低コスト化を支援します。
- いちごの新品種への品種転換で単収向上を図り、安定出荷体制の構築で市場・消費者への産地評価を高めることにより、これまでより競争力の高い産地を育成します。
- 畜産農家の飼料費縮減による経営安定化を図るため、エコフィードの利活用促進を支援します。
- 県有種雄牛凍結精液の適正な管理と流通経路検証のための体制を整備します。
- 防護柵の整備や捕獲報奨金などの従来の「防護対策」「棲み分け対策」「捕獲対策」に加え、離島におけるイノシシ生息環境調査等を支援します。

#### （強い経営力を持った農林業の経営体の育成）

- 農業経営規模の拡大や新規就農者に対する農地確保のため、優良農地の整備や規模縮小農家等の農地を担い手へ効率よく集積する取組を支援します。
- 強い経営力を持った経営体の育成に向け、農業者が規模拡大等に伴って、必要となる労力を安定的に確保するため、地域全体の労力調整を図る仕組みづくりを支援します。

**(収益性の高い、安定した漁業・養殖業の実現)**

- 漁業・養殖業の経営安定を図るため、貝藻類養殖の導入支援による経営の多角化や養殖マグロ、養殖真珠の高品質化による所得向上等を促進します。
- クエ等高級新魚種の養殖産技術開発や、不安定な天然種苗のみに依存しないクロマグロ完全養殖に向けた実証開発の取組を推進します。
- 本県養殖業の競争力向上のため、新たな知見や技術を用いた低コスト飼料の開発など、コスト削減や付加価値向上の取組を産学官連携の仕組みにより推進します。

**(次代へつなぐ水産資源と漁場づくり)**

- 藻場等の維持・回復・拡大を図るため、海域特性や藻場種類、地域の取組体制等を踏まえ、総合水産試験場で開発された手法を用いた磯焼対策モデル地区における藻場回復の実証に取り組み、今年度策定した磯焼け対策ガイドラインと併せて、効果的な藻場回復技術の普及を推進します。
- 関係漁業者間の調和と共存共栄を踏まえた漁業調整を図るとともに、資源の有効活用や漁業者の収益性確保の観点から、許可の運用や規制・制限内容の見直しに向けた取組を実施します。
- 水産業・漁村の多面的機能(国民の生命・財産の保全、地球環境保全、漁村文化の継承等)の発揮のため、漁業者等が行う活動を支援します。

**(第2次産業や第3次産業との連携)**

- 水産業を核として地域資源を積極的に活用するため、地域の漁業者等と一体となり、ハード事業とソフト事業を組み合わせた地域活性化プランを作成し、漁村における雇用の創出と漁家所得の向上を図る取組を実施します。
- ツバキ油の増産を図るため、育林技術等を確立するとともに、収穫体制の組織化等を支援します。

**(基盤技術の向上につながる研究開発の展開)**

- 受託研究の実施により、県内企業、団体等の抱える課題を解決するとともに、本県の農業の振興と農業所得の向上を図ります。

## 5. 次代を担う産業と働く場を産み育てる

県内産業の生産性や競争力の向上、新たな産業づくりに取り組むことにより、定住につながる雇用の場を創り出していきます。

### (地場企業の育成・支援)

- ものづくり企業の技術力、営業力、製品開発力の強化により県外需要を獲得し、県内企業への波及効果を高めるとともに、受注拡大の取組を支援します。
- 食品製造業の規模拡大や県内農水産物の利用拡大による高付加価値化を推進するため、商品競争力の強化や技術開発、加工設備、人材育成等の総合的な支援を実施します。

### (企業誘致の推進)

- 核となる企業と関連企業からなる企業群の進出を促し、自動車産業等の集積度や誘致効率の向上、工業団地の早期完売を図るとともに、大規模な雇用を創出するため新たな助成措置を創設します。
- 企業誘致の対象を金融・保険業など幅広い業種の事務部門に拡大するとともに、投資要件の緩和などの制度見直しにより、企画、人事、総務など、企業経営の中核を担う事業所の立地を促進します。

### (新産業の創出・育成)

- 県内での創業や第二創業の促進のため、環境・新エネルギー、医療福祉などの成長分野での商品開発後の事業化を支援します。

### (産学官協働による研究開発・技術支援の展開)

- 産学官金連携による組織的な事業化支援体制を整備し、企業の新たな事業展開の基となる特長ある技術の創出、保有、改善(一社一技獲得)を支援します。

## 6.地域の魅力を磨き上げ人を呼び集める

本県のソフトパワーである豊かな歴史、文化、自然等の魅力を磨き上げ発信することにより、県内外から人を呼び集めます。

### (魅力ある観光地づくりの推進)

■「おもてなし日本一」を目指し、観光関係団体、事業者、行政が一体となって、推進会議の開催、県民向けの啓発活動、学校教育との連携など、おもてなし向上に向けた取組を推進します。

### (観光客の誘致促進)

■本県観光の魅力を高めるイメージの形成と浸透を図り、観光客の誘致を促進するため、首都圏や関西、福岡を中心に戦略的な情報発信、プロモーション活動を展開します。

### (歴史・文化などの魅力の向上)

■世界遺産候補「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の平成27年の世界遺産登録実現に向けて取組を推進します。

■地元地域と連携して、朝鮮通信使などの世界に誇れる歴史文化遺産について、調査研究、顕彰・発信し、関連事業の実施等により更なる磨き上げを行い、本県固有の大きな財産として、海外との交流や国内外からの誘客を促進します。

■孫文と梅屋庄吉の友情を更に顕彰し、国内外に情報発信を行うほか、孫文と梅屋庄吉の関係及びゆかりの地「長崎」が近代交流史において果たした歴史的意義や役割等を広く発信する拠点機能(常設展示施設)を長崎市とともに整備します。

### (文化・スポーツイベントを活用した交流の拡大)

■国内トップレベルのチーム・団体の合宿等の誘致を支援することにより、地域の賑わい創出を推進します。

■平成26年に開催する長崎がんばらんば国体に向けて、大会実施要項を策定するとともに、広報活動の強化や県民運動の展開、運営ボランティアの募集・登録及び研修の開催、各種調査の実施など開催準備を推進するとともに、長崎がんばらんば大会に向けても、国体と連携した広報活動の展開や競技役員・ボランティアの養成事業を行うほか、競技会場施設実施設計業務、リハーサル大会業務など開催準備を推進します。

■平成25年7月31日(水)～8月4日(日)にかけて「第37回全国高等学校総合文化祭(2013 長崎しおかぜ総文祭)」を開催。総合開会式やパレードをはじめ、吹奏楽、合唱等の24部門を県内各地で開催します。

■平成25年7月28日(日)～8月20日(火)にかけて「平成25年度全国高等学校総合体育大会(2013 未来をつなぐ 北部九州総体)」を大分(主管県・総合開会式開催)・福岡・佐賀の各県と共同開催【本県開催競技5競技】します。

### (歴史的結びつきと文化的特性を活かした海外との交流の推進)

■留学生の確保を図り、国際化の進展及び経済の活性化に資することを目的に、外国人留学生に対して授業料減免等の支援策を実施した私立大学・短期大学を設置する法人に経費の一部を助成します。

■フォーラムの開催、日韓両国の若者を対象としたグループ討議などを行うことにより、両国の国際理解を増進させ、今後の日韓交流の発展に貢献できる人材を育成します。

■長崎県日中親善協議会の設立40周年を記念しての訪問団派遣や講演会・祝賀会開催等により、日中両国の相互理解や交流を促進します。

## 7.アジアと世界の活力を呼び込む

これまでに培った歴史や文化、人のつながりを活かしながら、今後も高い成長が見込まれるアジアの活力を本県に取り込みます。

### (アジアの観光客の誘客強化)

- 国における首都圏空港の機能強化やビジットジャパン事業の推進を捉え、首都圏空港や関西空港等との間における増便のための集客対策を図り、旅行社への支援やPR等を行います。
- 東アジアの重点市場に加え、タイ、シンガポールをはじめとする東南アジア各国からの誘客拡大を図るため、観光地長崎県の認知度向上と九州各県との連携等による誘客対策に積極的に取り組みます。
- 海外との交流の基礎となる交通アクセスの拡充に向け、国際航空路の増便化や利用拡大のための集客対策に取り組みます。

### (クルーズ観光の拡大)

- 海洋県長崎の特性を活かし、国内外クルーズ客船の積極的な誘致活動を展開するとともに、新たな寄港地観光コースの開発など、受入態勢の充実・強化のための取組を推進します。

### (外国人の受入環境の整備・向上)

- 増加が見込まれる外国人観光客が快適に過ごせるように、宿泊施設等が行う外国人対応の設備改善支援を行うとともに、ICT(情報通信技術)を活用したおもてなしツールの作成や情報発信などに取り組みます。

### (県産品の輸出強化と企業の進出支援)

- 県ソウル事務所を10年ぶりに復活させ、人脈の再構築や本県の認知度向上、誘客の促進、県産品の販路拡大など、韓国の活力を取り込むための具体的な取組を推進します。
- 優れた県産品を東アジア地域の消費者にPRすることにより、長崎ブランドの知名度アップを図るとともに、意欲的な企業の支援を行い、流通システムの構築や安定的な輸出等、海外における販路開拓・拡大を目指した取組を推進します。
- 長崎県水産物海外普及協議会(県・市・関係団体)による東アジアをはじめとした海外への輸出拡大に向けた取組を推進します。

## 地域が輝く長崎県

住む人たちの思いや地域の特色を活かした「地域発の地域づくり」を応援することにより、地域に活気と賑わいがあふれた長崎県をめざします。

### 8. 「地域発の地域づくり」を進める

地域のみなさんの声を十分にお聞きしながら、地域自らが進める、特色を活かした地域づくりを応援します。

#### （自発的な地域づくりの推進）

- 市町と連携しながら、都会からの特色ある人材を「地域おこし協力隊」の制度を活用して呼び込み、地域の魅力アップや起業・定住による地域の活性化を推進します。
- 優れた地域資源を活用して地域ブランドを創り出し価値を高めることにより地域の活性化を図るため、市町と大学、県等の連携を強め、「地域力向上支援アドバイザー」による支援等を実施します。
- 地域全体に効果を及ぼす地域活性化のプロジェクトに対して集中的に支援することにより、主体的・継続的な地域づくりを推進します。
- 公共サービスについて県民(NPO・ボランティア団体)から県へ提案(発案)し、県民と県がともに地域課題を共有し、課題解決に協働で取り組む制度を運用します。

#### （他地域をリードする先進的な取組の展開）

- 身近なふるさとの自然環境の保全、再生、活用を図るため、生物多様性評価地図を作成するとともに、保全手法の見直しを行い、地域性あふれる身近な自然環境の再生を推進します。

#### （しまや過疎地域の活性化）

- しまのPRと誘客、島外からの消費の呼び込みを目的に、県内の離島限定で使用できるしま共通地域通貨の発行を支援します。
- 国の交付金を活用した戦略産品の移出に係る輸送コスト補助を実施する離島関係市町への支援を実施します。

#### （文化・芸術によるまちづくり）

- 県内外で活躍している芸術家や県内各地域の特色ある資源を活かし、地域と県との協働による演奏会などの文化イベントを開催することにより、音楽による賑わいの創出やそれを支える人材育成を図り、各地域が主体的に企画運営する実施体制を強化します。

#### （スポーツによる地域の活力の創出）

- Jリーグに昇格したV・ファーレン長崎が取り組む地域貢献活動の支援や、県の広報手段を活用したチームのPR等を推進します。
- 国内トップレベルのチーム・団体の合宿等の誘致を支援することにより、地域の賑わい創出を推進します。

#### （世界平和への貢献）

- 長崎市や関係団体と連携して「核兵器廃絶-地球市民集会ナガサキ」を実施し、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を世界に向けて発信します。

## 9.安全・安心で快適な地域をつくる

地域の安全・安心を確保し快適さを創り出すことにより、県民のみなさんが癒しや安らぎを感じていただけるようなくらしづくりに取り組みます。

### (災害に強く命を守るまちづくり)

■災害や有事における防災関係機関等の対応能力の向上を図るため、自然災害や石油コンビナート区域での災害、原子力災害、武力攻撃事態等の様々な災害を想定した実践的な訓練を実施します。

■県民の防災意識の向上及び地域の防災力を高めるため、自主防災組織率の向上対策及び消防団員確保対策などを実施します。

■洪水・土砂災害・大規模地震等の自然災害対策、通学路の交通安全対策、住宅対策、水資源対策など、県民の安全・安心な生活の確保に積極的に取り組みます。

■従来の住宅の耐震化事業と併せて、建築物の耐震診断及び耐震改修計画作成等について本事業に統合して実施することにより、住宅と建築物の耐震化を総合的に推進し、災害に強く安全で安心な地域の形成を目指します。

■予防保全的手法を導入した維持管理計画に基づき、社会資本の適切な維持管理に努めます。

### (安全・安心なまちづくり)

■犯罪のない日本一安全・安心な長崎県を目指し、県内一斉防犯パトロールや防犯アドバイザーの登録・派遣事業など地域と一体となった各種施策を実施します。

### (地球温暖化対策の推進)

■県民の環境行動(節電・省エネなど)による二酸化炭素排出削減量にポイントを付与し、商品やサービスと交換できる「九州版炭素マイルージ制度」を創設します。

### (環境への負荷の削減と循環型環境づくり)

■大村湾等の汚濁負荷の軽減と水質環境基準を達成するため、下水道法に規定する「流域別下水道整備総合計画」を策定します。

■早期処理が求められているPCB廃棄物の適正保管・適正処理を推進するため、県内事業者に対し周知を行うとともに、事業者が行うPCB機器濃度測定費用に対し助成を実施します。

### (人と自然が共生する地域づくり)

■対馬下島におけるツシマヤマネコの野生順化施設運用開始を見据え、ツシマヤマネコ保護意識の醸成を図るため、小中学生を対象とした体験事業など、各種普及啓発事業を実施します。

## 10.地域づくりを支えるネットワークをつくる

地域間交流や県内の産業を支える高速・広域交通体系の整備や都市の競争力を高めるまちづくりを進めるとともに、離島・半島等の暮らしを支える地域の交通を確保し、県土の均衡ある発展をめざします。

(高速・広域交通体系の確立)

■ 佐世保線へのフリーゲージトレイン乗り入れを国等に求めていくとともに、そのために必要な調査を実施します。

■ 農林水産業、製造業、観光などの産業振興や地域間交流を支えるための基幹となる西九州自動車道、島原道路、西彼杵道路などの道路や、港湾のネットワーク整備に積極的に取り組みます。

(都市の競争力を高めるまちづくり)

■ 「長崎市中心部・臨海地域」において、新幹線や松が枝国際観光船ふ頭などの整備効果を最大限に発揮させ、観光再生による交流人口の拡大、県全体の活力の再生・向上を目指し、県と地元長崎市が一体となって、ハード施策とソフト施策を総合的に進める整備計画を策定します。

■ エコ・コンパクトシティの構築、まちなか活性化の推進、長崎らしい景観形成など、暮らしやすい都市環境の形成及び景観形成を目指します。

(離島・半島等の暮らしを支える地域交通・情報通信の確保)

■ 各家庭にあるテレビをインターネットに接続し、高齢者に容易に操作できる画面・サービスを導入し、住民生活に不可欠な地域情報等を提供します。

■ 離島住民の負担軽減を図るため、離島補助航路の運賃が地方バス運賃より高い区間について、その差額を上限とする運賃引き下げ部分に対して支援を実施します。

## 政策横断プロジェクト 『しまは日本の宝』戦略

しまの人口減少に歯止めをかけることを目的に、それぞれのしまが有する誇るべき資源に磨きをかけ、最大限に活用することにより、産業振興や交流の拡大を図り、活力のあるオンリーワンのしまづくりを目指すとともに、生活環境の向上による暮らしやすいしまづくりや、輸送コストの軽減など地理的な不利条件を克服するしまづくりを進めます。

## 《教会と椿のしま「五島」プロジェクト》

世界遺産の候補となっている教会群や日本一の五島椿、五島うどんといった地域資源とEV & ITSの取組などを組み合わせ、五島列島全体としての振興を図っていきます。

## 《古代ロマンと麦焼酎のしま「壱岐」プロジェクト》

福岡からわずか1時間という地の利を活かし、原の辻遺跡や古墳群、神楽といった古代の歴史や文化、麦焼酎や新鮮な食等を組み合わせ、週末に一泊二日でゆったりと過ごせるような癒しのしまを目指します。

## 《誠信交流のしま「対馬」プロジェクト》

韓国との交流の歴史や、航路・航空路の存在を活かして、更なる韓国人観光客の拡大、スポーツ・文化など市民レベルの交流促進、木材・水産物の輸出など、人と物が行き交う本格的な国際交流のしまづくりを目指します。

■しまのPRと誘客、島外からの消費の呼び込みを目的に、県内の離島限定で使用できるしま共通地域通貨の発行を支援します。

■国の交付金を活用した戦略産品の移出に係る輸送コスト補助を実施する離島関係市町への支援を実施します。

■離島住民の負担軽減を図るため、離島補助航路の運賃が地方バス運賃より高い区間について、その差額を上限とする運賃引き下げ部分に対して支援を実施します。

■フォーラムの開催、日韓両国の若者を対象としたグループ討議などを行うことにより、両国の国際理解を増進させ、今後の日韓交流の発展に貢献できる人材を育成します。

■ツバキ油の増産を図るため、育林技術等を確立するとともに、収穫体制の組織化等を支援します。

■学校において、ICTを効果的に活用し、わかりやすい授業を推進するとともに、遠隔授業システムにより離島教育等を支援します。

## 政策横断プロジェクト アジア・国際戦略

本県の優位性であるアジアとの歴史・文化・人のつながり、地理的近接性を活かしながら、急速な経済発展を続け、今後も成長が見込まれる中国をはじめとする東アジアを中心とした活力を本県に取り込み、実利を創出するための取組をさらに進めます。

昨年は、日中・日韓の政府間関係に深刻な状況も生じましたが、地域間交流は引き続き進めるといふ観点から、積極的にアプローチしてまいります。

### 韓国に対する取組の強化

- 県ソウル事務所を10年ぶりに復活させ、人脈の再構築や本県の認知度向上、誘客の促進、県産品の販路拡大など、韓国の活力を取り込むための具体的な取組を推進します。
- フォーラムの開催、日韓両国の若者を対象としたグループ討議などを行うことにより、両国の国際理解を増進させ、今後の日韓交流の発展に貢献できる人材を育成します。

### 海外観光客の誘致促進

- 地元地域と連携して、朝鮮通信使などの世界に誇れる歴史文化遺産について、調査研究、顕彰・発信し、関連事業の実施等により更なる磨き上げを行い、本県固有の大きな財産として、海外との交流や国内外からの誘客を促進します。

### 交流インフラの充実

- 海洋県長崎の特性を活かし、国内外クルーズ客船の積極的な誘致活動を展開するとともに、新たな寄港地観光コースの開発など、受入態勢の充実・強化のための取組を推進します。
- 海外との交流の基礎となる交通アクセスの拡充に向け、国際航空路の増便化や利用拡大のための集客対策に取り組みます。

### 県産品の輸出拡大

- 優れた県産品を東アジア地域の消費者にPRすることにより、長崎ブランドの知名度アップを図るとともに、意欲的な企業の支援を行い、流通システムの構築や安定的な輸出等、海外における販路開拓・拡大を目指した取組を推進します。
- 長崎県水産物海外普及協議会(県・市・関係団体)による東アジアをはじめとした海外への輸出拡大に向けた取組を推進します。

### 歴史・文化の発信

- 孫文と梅屋庄吉の友情を更に顕彰し、国内外に情報発信を行なうほか、孫文と梅屋庄吉の関係及びゆかりの地「長崎」が近代交流史において果たした歴史的意義や役割等を広く発信する拠点機能(常設展示施設)を長崎市とともに整備します。

### 国際人材の活用と育成

- 留学生の確保を図り、国際化の進展及び経済の活性化に資することを目的に、外国人留学生に対して授業料減免等の支援策を実施した私立大学・短期大学を設置する法人に経費の一部を助成します。
- 小中高を通じた外国語教育の充実を図り、これからの国際社会で活躍する資質と能力を身につけた郷土の未来を切り拓く人材を育成します。
- 外国語によるコミュニケーション能力を伸ばす実践的な機会を子どもたちに提供し、語学を活かした職業への意識を高めることにより、将来の国際社会での活躍を目指す生徒を育成します。

### 国際交流の促進

- 長崎県日中親善協議会の設立40周年を記念しての訪問団派遣や講演会・祝賀会開催等により、日中両国の相互理解や交流を促進します。

## 政策横断プロジェクト ナガサキ・グリーンニューディール

本県が持つ産業技術や豊かな自然環境を活かしながら、「産業振興、雇用創出」と「社会の低炭素化・グリーン化の実現」を同時に目指します。

＜ナガサキ・グリーンニューディール戦略プロジェクト＞

政策横断プロジェクト「ナガサキ・グリーンニューディール」をさらに推進するため、今後、特に力を入れるものとして、次のプロジェクトに集中的に取り組み、次代を拓く環境・エネルギー産業を創出します。

- エネルギー自立をめざす島「対馬プロジェクト」
  - ・再生可能エネルギーの導入や、省エネを促進し、エネルギー自立を目指す離島の先進モデルを創出します。
- 地域資源活用モデル創出「西海プロジェクト」
  - ・半島の多様性を活かし、地域が主体となって「潮流発電の事業化」「太陽光エネルギーや木質バイオマスの利活用」「里山保全の基金創設」に関する地域資源活用型のモデルを創出します。
- 次世代自動車社会実証推進「五島プロジェクト」
  - ・超小型Eモビリティが走る実証地域を形成し、県内の次世代自動車産業の育成を図ります。
- 日本版EMEC推進「海洋フロンティアプロジェクト」
  - ・漁業と調和した海洋再生可能エネルギーの実証フィールドを誘致し、海洋エネルギー分野の産業創出を図ります。
- アジアへの環境貢献「海外展開支援プロジェクト」
  - ・アジアへの環境貢献を果たしながら、現地での人脈を形成し市場開拓を進め、県内企業の進出を戦略的に支援します。
- 地域力結集「長崎未来型エネルギー自給自足団地プロジェクト」
  - ・県内技術を活用した地場工務店によるスマートハウスの開発及び整備を支援し、市場参入を促進します。

# 【危機管理監】

## 基本方針

平成25年度は、「地域が輝く長崎県づくり」の基本理念のもと「安全・安心で快適な地域をつくる」ため、災害に強く命を守るまちづくりに向けた重点的な取組を実施いたします。

近年の大規模自然災害や多様な危機事象の頻発と、東日本大震災の未曾有の被害や原子力発電所事故の発生により、県民の安全・安心に対する関心が今まで以上に高まる中、「県民の生命、身体、財産を守る」ため、国、市町、関係機関と連携し、災害発生時の初動体制や防災情報の収集・伝達体制の確保など、防災関係機関相互の緊密な連携を確保しつつ防災体制を充実・強化します。

また、災害時において大きな力となる地域における自助・共助の取組を推進し、災害発生時の被害を最小限にするため、消防団員の確保、自主防災組織の育成・組織化を促進するための施策を実施します。

## 主な計上事業

- 災害や有事における防災関係機関等の対応能力の向上を図るため、自然災害や石油コンビナート区域での災害、原子力災害、武力攻撃事態等の様々な災害を想定した実践的な訓練を実施

一般防災対策費（危機管理課）	： 3, 344千円
特殊防災対策費（危機管理課）	： 405千円
原子力災害対策整備事業費（危機管理課）	： 5, 267千円
国民保護対策事業費（危機管理課）	： 1, 073千円

- 県民の防災意識の向上及び地域の防災力を高めるため、自主防災組織率の向上対策及び消防団員確保対策などを実施

自主防災組織結成推進事業費（危機管理課）	： 2, 794千円
消防業務指導費（消防保安室）	： 6, 000千円

# 【総務部】

## 基本方針

新総合計画の実現に向け、「人が輝く、産業が輝く、地域が輝く長崎県づくり」の基本理念のもと、職員の総合力を発揮し、真摯に全力で取り組んでまいります。

1. 県民の皆様が必要とする施策を着実に実施し、質の高い公共サービスを低コストで提供するため、長崎県「新」行財政改革プランを着実に推進し、組織・事業等の不断の見直しに取り組みます。
2. 県財政の貴重な自主財源である県税収入を確保するため、市町との連携を強化し、未収額の解消に努めます。
3. 情報通信技術の利活用による生活環境の向上を図り、地域の情報化を推進するとともに、行政分野への展開に積極的に取り組みます。
4. 少子化の進行等、教育を取り巻く環境が厳しくなる中で、魅力ある私立学校づくりを推進します。
5. 地域に貢献し、知の拠点となる長崎県立大学を支援するとともに、県内高等教育の振興を図るため、大学間連携等を推進します。

## 主な計上事業

- 私立高等学校へのキャリアサポートスタッフの配置や先輩、経営者などによる講話の実施により高校生の就労を支援

(新) 私立高等学校キャリアサポート事業費(学事振興室) : 38,307千円

- 各家庭にあるテレビをインターネットに接続し、高齢者に容易に操作できる画面・サービスを導入し、住民生活に不可欠な地域情報等を提供

地域支え合い(I)CTモデル事業費(情報政策課) : 11,388千円

- 留学生の確保を図り、国際化の進展及び経済の活性化に資することを目的に、外国人留学生に対して授業料減免等の支援策を実施した私立大学・短期大学を設置する法人に経費の一部を助成

私立大学・短期大学外国人留学生支援事業費(学事振興室) : 40,141千円

# 【企画振興部】

## 基本方針

長崎県総合計画の3年目となることから、より成果を重視した取組に行政資源を選択・集中させ、総合計画の実現を図るとともに、長年低迷している県民所得の向上につながる諸施策を、各部局と連携して推進していきます。

1. 政策横断プロジェクトである「しまは日本の宝」戦略では、しまの人口減少に歯止めをかけ、地理的な不利条件を解消するため、しま共通地域通貨の発行やしまの戦略産品の移出に係る海上輸送コストに対する支援などを行うとともに、しまの地域資源を最大限活用することにより、産業の振興や交流の拡大を図り、暮らしやすく住みたくなるしまづくりを目指します。
2. 自発的な地域づくりの後押しや各地域の課題に応じた外部人材の活用により、地域コミュニティの再生や地域の魅力アップを図り、元気な地域づくりを推進します。
3. 中国・韓国をはじめとした諸外国との友好交流を進めるとともに、県内の青少年や留学生など将来を担う国際人材の活用・育成を図り、本県の国際化と地域活性化を推進します。また、国際航空路の維持・拡充に取り組みます。
4. 九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)の整備促進を図るとともに、地域の交通ネットワークを維持し、地域振興を支えるため、離島航空路、離島航路、地方鉄道及びバス路線の確保対策を行います。
5. 「長崎市中央部・臨海地域」の都市再生をはじめ、都市の魅力と競争力を高めるまちづくりに取り組むとともに、県庁舎の跡地活用について、基本構想の検討を進めます。
6. 被爆県として核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けて国内外への発信を行います。

## 主な計上事業

- しまのPRと誘客、島外からの消費の呼び込みを目的に、県内の離島限定で使用できるしま共通地域通貨の発行を支援

(拡) しま共通地域通貨発行支援事業費(地域振興課) : 2, 218千円+債務負担

- 国の交付金を活用した戦略産品の移出に係る輸送コスト補助を実施する離島関係市町への支援を実施

(拡) 離島流通効率化・コスト改善事業費(地域振興課) : 1, 002千円+債務負担

- 市町と連携しながら、都会からの特色ある「人財」を「地域おこし協力隊」の制度を活用して呼び込み、地域の魅力アップや起業・定住による地域の活性化を推進

(新) 長崎をかえる人財誘致プロジェクト推進費(地域振興課) : 58, 175千円

- 優れた地域資源を活用して地域ブランドを創り出し価値を高めることにより地域の活性化を図るため、市町と大学、県等の連携を強め、「地域力向上支援アドバイザー」による支援等を実施

(拡) 合併・新市町支援事業費(地域振興課) : 643, 200千円

- 地域全体に効果を及ぼす地域活性化のプロジェクトに対して集中的に支援することにより、主体的・継続的な地域づくりを推進

「がんばらんば長崎」地域づくり支援事業費（地域振興課）：107,262千円

- フォーラムの開催、日韓両国の若者を対象としたグループ討議などを行うことにより、両国の国際理解を増進させ、今後の日韓交流の発展に貢献できる人材を育成

（新）未来を担う日韓青少年育成事業費（国際課）：6,641千円

- 長崎県日中親善協議会の設立40周年を記念しての訪問団派遣や講演会・祝賀会開催等により、日中両国の相互理解や交流を促進

（新）長崎県日中親善協議会設立40周年記念等事業費（国際課）：13,099千円

- 上海定期航空路線の週3便化定着を図るため、県産品を食材とする機内食の提供や増便にかかる運航経費の一部について支援を実施

（新）上海定期航空路線強化定着支援対策事業費（新幹線・総合交通対策課）：49,616千円

- 佐世保線へのフリーゲージトレイン乗り入れを国等に求めていくとともに、そのために必要な調査を実施

（拡）新幹線・鉄道整備促進事業費（新幹線・総合交通対策課）：45,784千円

- 離島住民の負担軽減を図るため、離島補助航路の運賃が地方バス運賃より高い区間について、その差額を上限とする運賃引き下げ部分に対して支援を実施

（拡）生活航路改善対策事業費（新幹線・総合交通対策課）：1,911,500千円

- 「長崎市中央部・臨海地域」において、新幹線や松が枝国際観光船ふ頭などの整備効果を最大限に発揮させ、観光再生による交流人口の拡大、県全体の活力の再生・向上を目指し、県と地元長崎市が一体となって、ハード施策とソフト施策を総合的に進める整備計画を策定

都市再生推進事業費（まちづくり推進室）：9,554千円

- 長崎市や関係団体と連携して「核兵器廃絶-地球市民集会ナガサキ」を実施し、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を世界に向けて発信

（拡）長崎県平和発信事業費（国際課）：16,574千円

- カジノを含む統合型リゾート導入に係る効果及び影響等について、県と佐世保市で構成する協議会を設置し、県・市共同で調査研究及び専門的検討を実施

（新）統合型リゾート導入検討事業費（政策企画課）：8,393千円

# 【文化観光物産局】

## 基本方針

平成25年度は、長崎県総合計画の基本理念に基づき、文化・観光・物産部門の一層の連携強化と総合的かつ戦略的な施策の推進により、歴史・文化を活かした交流の推進、観光客の誘致や県産品の販路拡大など実需の創出・拡大を図るとともに、世界遺産登録に向けた取組や「アジア・国際戦略」の着実な推進を図ってまいります。

1. 「長崎の教会群」の世界遺産登録については、推薦書原案や包括的保存管理計画などの熟度を一層高め、国の文化審議会等においてユネスコへの推薦決定を得るとともに、県民全体の気運醸成のための周知啓発活動などを行い、信徒発見から150周年となる平成27年の世界遺産登録に向けて、信者の方々や所有者、県民、関係県市町と一体となって取組を進めてまいります。

2. 「アジア・国際戦略」については、経済的実利の拡大による県内経済の活性化など、具体的な成果に着実に結び付けることができるよう、国・地域別に様々な取組を進めてまいります。特に韓国については、10年ぶりとなる県ソウル事務所の復活と日韓共通の歴史遺産である朝鮮通信使の活用により、現地人脈の再構築、本県の認知度向上、観光誘客促進、県産品輸出拡大など、これまでの取組を前進させてまいります。

3. 県美術館や歴史文化博物館を核として、地域のミュージアムと連携しながら魅力的な展示会を開催し、県民が身近に文化に触れる機会の提供や、本県文化を担う人材の育成と地域のにぎわい創出に取り組むとともに、朝鮮通信使などの歴史文化遺産の魅力について、さらなる調査研究を行い顕彰・発信し、海外との交流や国内外からの誘客を促進してまいります。また、地域と連携しながら音楽によるにぎわいのあるまちづくりを進めます。

4. 観光施策においては、「食」の取組の定着を図りつつ、歴史・文化の魅力を活かした観光地づくりを一層推進し、戦略的な情報発信による長崎観光のイメージ形成、浸透を図ることにより、国内外からの観光客の誘致を促進します。また、県民総参加によるおもてなし運動を推進するとともに、ICT(情報通信技術)を活用したおもてなしツールの作成など、今後、増加が見込まれる外国人観光客の受入態勢の整備に取り組んでまいります。

5. 中国との交流で成果が見られた「孫文・梅屋庄吉と長崎」については、引き続き広くPRするとともに、2人のゆかりの地長崎が近代交流史において果たした役割等を発信する拠点機能を整備し、孫文・梅屋庄吉の友情の顕彰を推進してまいります。

6. 優れた県産品について、流通業界とのネットワークを活かしながら、県関係部局、市町や民間団体とより一層の連携のもと、首都圏・関西圏での販路拡大やブランド化に取り組むとともに、交通アクセスが多様化してきた関西圏において、観光・文化・物産にわたる総合的なプロモーション展開を図ります。また、これらの県産品の良さを広く県民に紹介し、その愛用を促進します。

## 主な計上事業

- 世界遺産候補「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の平成27年の世界遺産登録実現に向けて取組を推進

「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」世界遺産登録推進事業費（世界遺産登録推進室）

: 131,857千円

- 県ソウル事務所を10年ぶりに復活させ、人脈の再構築や本県の認知度向上、誘客の促進、県産品の販路拡大など、韓国の活力を取り込むための具体的な取組を推進

(新) ソウル事務所運営事業費 (アジア・国際戦略課) : 24, 015千円

- 地元地域と連携して、朝鮮通信使などの世界に誇れる歴史文化遺産について、調査研究、顕彰・発信し、関連事業の実施等により更なる磨き上げを行い、本県固有の大きな財産として、海外との交流や国内外からの誘客を促進

(新) 県内の歴史文化遺産を活用した交流促進事業費 (文化振興課) : 46, 172千円

- 海洋県長崎の特性を活かし、国内外クルーズ客船の積極的な誘致活動を展開するとともに、新たな寄港地観光コースの開発など、受入態勢の充実・強化のための取組を推進

(拡) 大型客船誘致促進プロジェクト推進事業費 (観光振興課) : 28, 414千円

- 本県観光の魅力を高めるイメージの形成と浸透を図り、観光客の誘致を促進するため、首都圏や関西、福岡を中心に戦略的な情報発信、プロモーション活動を展開

(新) 「長崎の旅」イメージアップ推進事業費 (観光振興課) : 67, 256千円

- 「おもてなし日本一」を目指し、観光関係団体、事業者、行政が一体となって、推進会議の開催、県民向けの啓発活動、学校教育との連携など、おもてなし向上に向けた取組を推進

(拡) おもてなし日本一づくり推進事業費 (観光振興課) : 8, 082千円

- 孫文と梅屋庄吉の友情を更に顕彰し、国内外に情報発信を行なうほか、孫文と梅屋庄吉の関係及びゆかりの地「長崎」が近代交流史において果たした歴史的意義や役割等を広く発信する拠点機能(常設展示施設)を長崎市とともに整備

(新) 孫文・梅屋庄吉と長崎近代交流史展示室(仮称)整備事業費(文化振興課) : 165, 597千円

「孫文・梅屋庄吉と長崎」発信事業費 (文化振興課) : 19, 685千円

- 関西地区での認知度アップ、観光客誘致、県産品のブランド化・販路拡大を目指し、関西圏有力企業グループとのタイアップによる長崎県総合プロモーション等を展開

(新) ながさきの魅力発信 in KANSAI 事業費 (販売戦略課) : 14, 685千円

- 首都圏における県産品PR・販路拡大を目的に東京産業支援センターに市町活用型の営業拠点を整備、また、首都圏における「長崎県応援店(仮称)」を認定することによるネットワークの構築

(新) 首都圏での長崎情報発信・営業拠点づくり事業費 (販売戦略課) : 17, 727千円

- 優れた県産品を東アジア地域の消費者にPRすることにより、長崎ブランドの知名度アップを図るとともに、意欲的な企業の支援を行い、流通システムの構築や安定的な輸出等、海外における販路開拓・拡大を目指した取組を推進

長崎ブランド産品輸出促進事業費 (販売戦略課) : 27, 543千円

# 【国体・障害者スポーツ大会部】

## 基本方針

平成25年度は、長崎県総合計画の基本理念に基づき、スポーツの分野において、地域の魅力を磨き上げ、交流人口の拡大や地域活力の創出を図るとともに、地域自らが進める特色を活かした地域づくりを支援する施策を実施します。このため、平成22年度に策定した「豊かなスポーツライフ創造プラン」に基づき、県民総スポーツの振興を図るとともに、スポーツ合宿の誘致などによる地域のにぎわいづくりに取り組みます。

平成26年に開催する長崎がんばらんば国体及び長崎がんばらんば大会について、引き続き開催準備を進め、「長崎県らしい、魅力あふれる大会」の実現を目指します。

## 主な計上事業

- Jリーグに昇格したV・ファーレン長崎が取り組む地域貢献活動の支援や、県の広報手段を活用したチームのPR等を推進

「スポーツ・夢づくり」推進事業費(県民スポーツ課): 20,000千円

- 県民総参加による、スポーツを楽しむ機会の充実を図り、人と地域が元気で輝くまちづくりを推進

生涯スポーツ推進費(県民スポーツ課): 18,625千円

- 国内トップレベルのチーム・団体の合宿等の誘致を支援することにより、地域の賑わい創出を推進

スポーツ・地域にぎわいづくり推進事業費(県民スポーツ課): 14,477千円

- 平成26年に開催する長崎がんばらんば国体に向けて、大会実施要項を策定するとともに、広報活動の強化や県民運動の展開、運営ボランティアの募集・登録及び研修の開催、各種調査の実施など開催準備を推進するとともに、長崎がんばらんば大会に向けても、国体と連携した広報活動の展開や競技役員・ボランティアの養成事業を行うほか、競技会場施設実施設計業務やリハーサル大会業務など開催準備を推進

(拡) 二巡目国体開催準備費 (大会総務課) : 1, 7 4 6, 8 3 4千円

(拡) 全国障害者スポーツ大会開催準備費 (大会総務課) : 1 5 1, 0 7 6千円



国体マスコットキャラクター “がんばくん” “らんばちゃん”

# 【県民生活部】

## 基本方針

平成25年度は、県民の皆様が豊かで安心して暮らせる社会づくりの実現を目指し、4つの施策を中心に取り組みます。

1. 地域発の地域づくりとして、県からの発案だけでなく、NPOなど県民からの提案により、県と県民が地域課題を共有し、解決するための事業を協働で構築し、実践していく取組を推進します。あわせて、協働の担い手となりうるNPOの育成支援のため、人材及び組織基盤強化に取り組むとともに、インターネットを活用したNPO等のネットワークの構築を促進することで、県民に対してNPO活動を応援・支援する文化の醸成に取り組めます。
2. 人を育て人を活かす取組として、女性の新たな社会参画へのチャレンジやライフスタイルに応じた多様な働き方の実現を目指す取組を支援するとともに、「地域活動促進会議」の体制強化を図り、地域主導の取組を促進するための支援及び人材育成を行います。
3. 一人ひとりをきめ細かく支える取組として、安全・安心な消費生活の実現のため、市町の消費生活相談体制の充実強化のための支援を行うとともに、総合的な食の安全・安心を確保するため、食品の安全・安心条例(仮称)の制定に取り組めます。また、カネミ油症被害者の救済にも取り組めます。
4. 安全・安心で快適な地域づくりとして、高齢者等の交通事故や消費者被害を防止するため、「地域見守り隊」の拡大に取り組むとともに、日本一安全で安心な長崎県を目指して、自主防犯活動の推進に取り組めます。

## 主な計上事業

- 公共サービスについて県民(NPO・ボランティア団体)から県へ提案(発案)し、県民と県がともに地域課題を共有し、課題解決に協働で取り組む制度を運用

(新) NPOと県がともに働くプロジェクト事業費(県民協働課) : 8, 520千円

- 女性力を活かした地域の活性化を図るため、女性の起業等による新たな社会参画へのチャレンジや社会の新たな担い手となる女性のキャリア形成を支援

(拡) 大浦お慶プロジェクト事業費(男女共同参画室) : 11, 152千円

- 「カネミ油症患者に関する施策の総合的な推進に関する法律」の施行に基づく、油症患者の健康実態調査等を実施し、1人あたり19万円の健康調査支援金を支給

(新) カネミ油症患者健康実態調査事業費(生活衛生課) : 130, 718千円

- 総合的な食の安全・安心を確保するため、有識者・関係団体からなる条例制定検討委員会を設置し、意見などを反映することにより、県民の理解を得ながら食品の安全・安心条例(仮称)の検討等を実施

(新) 食品の安全・安心対策強化事業費(食品安全・消費生活課) : 3, 762千円

- 犯罪のない日本一安全・安心な長崎県を目指し、県内一斉防犯パトロールや防犯アドバイザーの登録・派遣事業など地域と一体となった各種施策を実施

安全・安心まちづくり総合支援事業費(交通・地域安全課) : 8, 220千円

# 【環境部】

## 基本方針

平成25年度は、長崎県総合計画の基本理念のもと、未来につながる環境にやさしい長崎県の実現を目指して、環境基本計画や環境に関する個別計画に基づき、横断的かつ総合的な環境保全施策を展開してまいります。

1. 低炭素社会への転換を加速させるため、県民の環境行動を促す仕組みづくりなど、県民、事業者、行政などが連携した県民総ぐるみの地球温暖化対策に取り組んでまいります。
2. 下水道法に基づく流域別下水道整備総合計画の策定をはじめ、大村湾等の閉鎖性水域における水質改善、環境の保全に引き続き取り組んでまいります。
3. ツシマヤマネコをはじめとする希少野生動植物の保全や、ふるさとの原風景などを守り活用するための取組を行うとともに、学校、地域社会、行政が連携し、環境教育のさらなる充実を図ります。
4. 早期処理が求められているPCB廃棄物をはじめ、廃棄物の適正処理を推進するとともに、県民運動や市町との連携により、ごみのない資源循環型の「ゴミゼロながさき」の実現を目指します。

## 主な計上事業

- 県民の環境行動（節電・省エネなど）による二酸化炭素排出削減量にポイントを付与し、商品やサービスと交換できる「九州版炭素マイレージ制度」を創設

（拡）温暖化対策「見える化」推進事業費（未来環境推進課）：10,681千円

### 【公共事業】

- 大村湾等の汚濁負荷の軽減と水質環境基準を達成するため、下水道法に規定する「流域別下水道整備総合計画」を策定

（新）流域別下水道整備総合計画策定費（水環境対策課）：19,260千円

- 対馬下島におけるツシマヤマネコの野生順化施設運用開始を見据え、ツシマヤマネコ保護意識の醸成を図るため、小中学生を対象とした体験事業など、各種普及啓発事業を実施

（拡）鳥獣保護費（自然環境課）：7,224千円

- 身近なふるさとの自然環境の保全、再生、活用を図るため、生物多様性評価地図を作成するとともに、保全手法の見直しを行い、地域性あふれる身近な自然環境の再生を推進

（新）ふるさと自然再生事業費（自然環境課）：6,410千円

- PCB廃棄物の適正保管・適正処理を推進するため、県内事業者に対し周知を行うとともに、事業者が行うPCB機器濃度測定費用に対し助成を実施

（拡）ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費（廃棄物対策課）：48,992千円

# 【福祉保健部】

## 基本方針

平成25年度は、保健・医療・福祉施策が総合的に実施される地域づくりを目指して「長崎県福祉保健総合計画」に基づき、誰もが安心して暮らし、健やかで生きがいのある自立した生活を送られるよう各種事業を推進してまいります。

今後一層の高齢化が見込まれる中、地域社会を活性化するためには、元気な高齢者が地域の担い手となって活躍してもらうことが期待されており、そのために、元気な高齢者が自らの豊かな知識や経験・技術を活かし、積極的に地域社会の主役として活躍することを目指した環境づくりに取り組んでまいります。

また、歯科保健の総合対策として、歯科保健推進を行う人材育成や歯・口腔の健康づくりをサポートする社会環境の整備、子どものむし歯予防対策としてフッ化物洗口など関係機関と連携し実施してまいります。

さらに、施設中心の医療・介護から、住み慣れた家庭や地域で医療・介護のサービスを受けることができ、安心して生活ができる地域社会の実現を目指してまいります。

このほか地域医療再生臨時特例基金を活用し、質の高い地域完結型医療体制を構築するための各種事業、平成26年度に本県で開催される全国障害者スポーツ大会に向けた選手の育成・強化や引き続き、「新・鳴滝塾構想」による安定的な医療従事者の確保などに努めてまいります。

## 主な計上事業

- 元気高齢者が「地域の主役」として活躍することが出来る仕組みを構築し、社会参加等による生きがい・健康づくりを促進

(新) 元気高齢者による地域づくり事業費（長寿社会課）：10,115千円

- 県内の公私立の保育所、幼稚園、小学校を対象にフッ化物洗口によるむし歯予防対策を支援

(新) 長崎県フッ化物洗口推進事業費（国保・健康増進課）：9,726千円

- 地域の医療課題を解決し、地域完結型の医療提供体制を構築するため、対馬地域新病院整備事業や県内の拠点となる病院の研修環境整備等による医師確保対策事業を実施

(拡) 地域医療再生臨時特例基金事業費（医療政策課）：4,742,840千円

- 平成26年度に本県において開催される「第14回全国障害者スポーツ大会長崎がんばらんば大会」に向け、選手の育成・強化を推進

(拡) 第14回全国障害者スポーツ大会選手育成・強化事業費（障害福祉課）：13,012千円

- 施設中心の医療・介護から、住み慣れた地域・生活の場において、必要な医療・介護サービスを受け、安心して自分らしい療養生活を実現できる社会の構築

(新) 在宅医療対策費（医療政策課）：3,713千円

- 医師の地域偏在を是正するため、魅力的な研修プログラムの検討を行うとともに、研修環境整備事業等を実施し、地域医療を担う研修医や若手医師の確保・県内定着対策を推進

新・鳴滝塾構想推進事業費（医療人材対策室）：50,590千円

# 【こども政策局】

## 基本方針

「長崎県子育て条例」を基本に、「長崎県総合計画」及び「長崎県子育て条例行動計画」の着実な実現をめざし、安心して子どもを生み育てることができ、子どもが生まれてきてよかったと感じる社会を実現するため、ココロねっこ運動に取り組みながら、県・市町・地域が連携し、子どもたちの生きる力を育み、子どもや子育て家庭を支援する体制づくりを進め、県民総ぐるみの子育て支援を推進します。

1. 女性が安心して働ける環境整備のため、子育て環境および職場環境について、それぞれの状況に応じた、きめ細かな支援を行います。
2. ひきこもりや不登校、ニート等、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者に対する居場所の提供や学習支援等を行うことにより、自立・就労を支援します。
3. 子育てに希望を持ち、安心して子育てに関わって働くことのできる基盤を整えるために、子育て支援者の資質向上を図るなど、支援体制を強化します。
4. 新生児に対する公費によるタンデムマス検査の実施と医療支援体制の構築および軽度・中等度難聴児への補聴器購入費助成を新たに実施して、子どもの障害の予防と早期支援の充実を図ります。
5. 乳幼児が安心して医療を受けられるよう、医療費の一部負担金を対象に助成を行い、乳幼児の健康保持と子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。

## 主な計上事業

- 女性が安心して働ける環境整備のため、「ワーキングママサポートプロジェクト事業」として、子育て環境および職場環境について、それぞれの状況に応じた、きめ細かな支援を実施

(新)看護師による訪問型病児保育事業(こども未来課):8,934千円

(新)夏休み放課後児童クラブ事業(こども未来課):3,214千円

(新)ひとり親家庭の子どもを対象とした学習支援ボランティア事業(こども家庭課):2,642千円

(新)発達障害のある子どもを対象とした学習サポート事業(こども家庭課):2,217千円

(新)ひとり親家庭の就労促進フォローアップ事業(こども家庭課):355千円

- 困難を抱える子ども・若者の自立・就労支援のため、NPO等と連携した居場所の提供と学習支援を実施

(拡)子ども・若者支援システム構築事業費(こども未来課):22,411千円

- 産前産後の育児不安軽減のための家事・育児サポートおよび子育て支援者の資質向上のための研修を実施するなど子育て支援体制の強化を実施

(拡)家庭教育子育て支援事業費(こども未来課):3,887千円

- タンデムマス法による先天性代謝異常検査導入の公費負担による実施と医療機関等の支援連携体制の構築および軽度・中等度難聴児の補聴器購入時の費用の助成を実施

(新)母子保健専門強化事業費(タンデムマス検査事業費)(こども家庭課):15,044千円

(新)母子保健専門強化事業費(軽度・中等程度難聴児補聴器購入費助成事業費)

(こども家庭課):1,400千円

- 小学校就学前の乳幼児の健康保持と子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、現物給付等による医療費の助成を実施

乳幼児医療費助成費(こども家庭課):763,606千円

# 【産業労働部】

## 基本方針

国内外ともに厳しい経済状況が続く中、長崎県総合計画のもと「雇用の場の創出」や「所得の向上」につながる力強い地域経済の実現を目指します。

このため、機械加工や食品加工などのものづくり産業の競争力強化による県外需要の取り込みや、今後成長が期待される「海洋」、「環境」、「エネルギー」分野などでの新たな産業の創出などに必要な施策を講じます。

### 1. 県外需要の取り込み

ものづくり企業の技術力、営業力、製品開発力の強化により県外需要を獲得し、県内企業への波及効果を高めるとともに、受注拡大の取組を支援します。

あわせて、就業者の多い食品製造業の生産性向上や高付加価値化を図るため、中小事業者の規模拡大や協業化促進、農水産物の県内加工拡大を支援するとともに、産学官の連携組織による研究活動など、商品競争力の強化を推進します。

### 2. 新たな産業の創出

本県は日本有数の海洋県であり、造船、環境・エネルギー分野におけるポテンシャルも高いため、その優位性を活かし、「ながさき海洋・環境産業拠点特区」指定も見据えながら、今後大きな需要創出が見込まれる分野における新たな産業の創出・集積を目指し、海洋エネルギー実証フィールドの誘致や離島における先進的モデルの創出などに取り組みます。

また、県内での創業促進のため、成長分野（環境・新エネルギー、医療福祉等）での商品開発後の事業化を支援します。

### 3. 雇用の場の創出

雇用創出と地域経済活性化に直結する企業誘致を一層推進するため、相互に関連する企業群を連動して誘致する制度の創設や、幅広い業種の事務部門を積極的に誘致するため、助成対象業種の拡大など大幅な制度見直しを行います。

## 主な計上事業

- ものづくり企業の技術力、営業力、製品開発力の強化により県外需要を獲得し、県内企業への波及効果を高めるとともに、受注拡大の取組を支援

(新) 元気なものづくり企業成長応援事業費（産業振興課・産業技術課）：116,436千円

- 食品製造業の規模拡大や県内農水産物の利用拡大による高付加価値化を推進するため、商品競争力の強化や技術開発、加工設備、人材育成等の総合的な支援を実施

(新) 食の総合産業化プロジェクト事業費（産業振興課・産業政策課）：131,169千円

- 大都市でのテストマーケティングの実施や外部プロデューサーとの連携により、地域資源等を活用した「売れる商品」を創出し、販路拡大を支援

地域産品商品力強化支援事業費（産業振興課）：35,215千円

- 産学官金連携による組織的な事業化支援体制を整備し、企業の新たな事業展開の基となる特長ある技術の創出、保有、改善(一社一技獲得)を支援

(拡) 産学官金連携・地域イノベーション創出支援事業費(産業技術課) : 34,585千円

- ナガサキ・グリーンニューディールを強力に推進するため、海洋エネルギーの実証フィールド誘致や離島におけるモデル創出などを戦略プロジェクトとして実施

(新) ナガサキ・グリーンニューディール戦略プロジェクト推進事業費

(ナガサキ・グリーンニューディール推進室・EVプロジェクト推進室) : 42,412千円

- 五島地域において、EVとITS(高度道路交通システム)が連動した「長崎みらいナビin五島」の機能強化等を実施

長崎EV&ITSプロジェクト推進事業費(EVプロジェクト推進室)

: 118,322千円

- 県内での創業や第二創業の促進のため環境・新エネルギー、医療福祉などの成長分野での商品開発後の事業化を支援

ニュービジネス促進事業費(産業振興課) : 12,352千円

- 各創業支援機関が一体となって、創業支援に取り組み、創業者を創出し、地域での産業の担い手として育成

創業・起業促進支援事業費(産業振興課) : 75,462千円

- 核となる企業と関連企業からなる企業群の進出を促し、自動車産業等の集積度や誘致効率の向上、工業団地の早期完売を図るとともに、大規模な雇用を創出するため新たな助成措置を創設

(新) 関連企業連動型誘致事業費(企業立地課) : 制度創設

- 企業誘致の対象を金融・保険業など幅広い業種の事務部門に拡大するとともに、投資要件の緩和などの制度見直しにより、企画、人事、総務など、企業経営の中核を担う事業所の立地を促進

(拡) オフィス系企業誘致事業費(企業立地課) : 制度改正

- フレッシュワークにおける個別相談やセミナー開催等及び「ながさき若者就職応援団」の活用による総合的な就業支援を実施

ながさき若者就職トータルサポート事業費(雇用労政課) : 55,497千円

# 【水産部】

## 基本方針

水産部は、長崎県総合計画の個別計画である「長崎県水産業振興基本計画」の基本理念、力強く豊かな水産業を育てる～もうかる水産業を目指して～のもと、平成23年度から「県民所得の向上」を見据えた種々の施策を展開しております。平成24年度からは、販売・流通対策として、これまでの生産に重点を置いた取組に加え、総合的な流通・販売対策の強化、養殖対策として、クエ等新魚種導入やクロマグロ完全養殖に向けた生産実証開発試験、生産拡大と新規参入を促進するための低コスト陸上養殖システム開発等「陸上養殖振興プラン」策定に向けた取組、水産物輸出の推進について、上海への輸出実績を踏まえた中国全域への輸出展開等、輸出拡大の取組、担い手対策として、早期の経営安定を目的に着業後をフォローする定着促進の取組に加え、漁村に蓄積された豊富な知恵、技術等を若い漁業者が体系立てて習得する機会の創出等、水産業を担う人材の確保・育成に向けた取組を進めております。

平成25年度は、現在講じている施策をより効果的に展開するとともに、本県水産業の緊急の課題の解決に向け、新たに以下の取組を開始することとし、本県の構造的な課題である、県民所得の低迷、人口減少、「しま」をはじめとする地域の活性化の解決にも繋げてまいります。

### 1. 販売・流通対策

産地側から販売先への研修派遣や、産地での小売バイヤーからの助言による水産加工品や未利用魚等の新商品開発・発掘等を行うことで、産地と売り場双方の人的関係を構築し、本県水産物の販路・販売額拡大を図ります。

### 2. 漁村の活性化対策

水産業を核として地域資源を積極的に活用するため、地域の漁業者等と一体となり、ハード事業とソフト事業を組み合わせた地域活性化プランを作成し、漁村における雇用の創出と漁家所得の向上を図る取組を実施します。

### 3. 養殖業の振興

厳しさを増す経営環境に直面する漁業・養殖業の経営安定のため、養殖マグロの高品質化に向けた品質管理マニュアルづくり、真珠の高品質化、無給餌型の貝藻類養殖の導入等による経営安定化を促進する取組を実施します。

### 4. 資源管理の推進

水産資源の適正な管理は水産業振興の礎であり、漁業者による自主的資源管理の推進に併せて、漁業調整や漁業取締による秩序ある操業体制の堅持と漁業許可制度の見直しなどによる資源管理の強化を推進します。

## 主な計上事業

- 産地側からの販売先への研修派遣や、産地での小売バイヤー受入による新商品開発等を支援することにより、双方の人的関係を構築し、本県水産物の販路拡大を推進

(新)水産バイヤー・トレード事業費(水産加工・流通室) : 26,907千円

- 漁村の雇用創出と漁家所得向上を図るため、県内漁業者の経営状況調査を行うとともに、水産業を核とした地域活性化プラン作成と試験的取組を支援

(新)ながさき漁村・漁港高度利用プロジェクト推進事業費（漁政課）：13,142千円

- 漁業・養殖業の経営安定を図るため、貝藻類養殖の導入支援による経営の多角化や養殖マグロ、養殖真珠の高品質化による所得向上等を促進

(新)養殖業収益性向上緊急対策事業費（水産振興課）：12,714千円

- 藻場等の維持・回復・拡大を図るため、海域特性や藻場種類、地域の取組体制等を踏まえ、総合水産試験場で開発された手法を用いた磯焼け対策モデル地区における藻場回復の実証に取り組み、今年度策定した磯焼け対策ガイドラインと併せて、効果的な藻場回復技術の普及を推進

(新)藻場回復技術実証推進事業費（資源管理課）：19,805千円

- 関係漁業者間の調和と共存共栄を踏まえた漁業調整を図るとともに、資源の有効活用や漁業者の収益性確保の観点から、許可の運用や規制・制限内容の見直しに向けた取組を実施

(新)漁業許可調整対策事業費（資源管理課）：5,804千円

- 水産業・漁村の多面的機能(国民の生命・財産の保全、地球環境保全、漁村文化の継承等)の発揮のため、漁業者等が行う活動を支援

(新)水産多面的機能発揮対策事業費（資源管理課）：50,100千円

- 「長崎県水産物販売戦略」に基づき、生産者及び流通業者並びに行政が一体となった安定的取引の拡大や消費者ニーズに即した「売れる商品づくり」等の取組を実施

「売り出せ！水産ながさき」販路拡大事業費（水産加工・流通室）：47,156千円

- 長崎県水産物海外普及協議会(県、市、関係団体)による東アジアをはじめとした海外への輸出拡大に向けた取組を推進

長崎県水産物輸出拡大化事業費（水産加工・流通室）：14,500千円

- クエ等高級新魚種の養殖技術開発や、不安定な天然種苗のみに依存しないクロマグロ完全養殖に向けた実証開発の取組を推進

高付加価値養殖技術開発事業費（水産振興課）：21,795千円

- 本県養殖業の競争力向上のため、新たな知見や技術を用いた低コスト飼料の開発など、コスト削減や付加価値向上の取組を産学官連携の仕組みにより推進

競争力のある養殖魚づくり推進事業費（水産振興課）：13,847千円

- 漁業就業者の確保促進のため、国の就業支援対策と連携しながら、新規漁業就業者の受け皿づくりや漁業技術研修及びリース漁船の取得を支援

21世紀の漁業担い手確保推進事業費（水産振興課）：80,426千円

# 【農林部】

## 基本方針

農家所得の向上につながる「強い経営体」を持続的に育成するためには、「高品質・高単価化や多収化」、「高付加価値化」「コスト縮減」といった生産対策に加えて、経営規模の拡大に欠かせない経営対策を支援していくことが必要です。平成25年度においては、長崎和牛の産地づくり・流通強化と園芸作物の高品質・高単価、消費ニーズに応える「売れるものづくり」、新技術導入等による低コスト化に加え、平成24年度に引き続き「規模拡大」のために必要な農地集積や労働力支援の対策を実施していきます。また、地域活性化総合特区の指定を受けたツバキの振興対策に取り組むことが必要なことから、以下の対策を重点的に推進します。

### 1. 高品質・高単価化への取組

第10回全国和牛能力共進会において、肉牛の部で日本一になった長崎和牛の次世代の高能力種雄牛の造成などの生産振興と消費拡大を図り、ブランド化と販路を拡大を図るほか、いちごの新品種への転換やみかんの高品質果実生産技術としてのシートマルチ導入を支援。

### 2. 売れるものづくり・6次産業化の推進

産地と実需者との連携を強化し、水田裏等を活用した加工・業務用農産物や農業の6次産業化を支援。

### 3. コスト縮減対策

新技術の導入や施設の長寿命化、家畜へのエコフィードの利用拡大など生産経費削減による農家所得の向上を支援。

### 4. 離島振興対策

五島地域の特産であるツバキ油の生産体制の確立と新たな販路拡大。

この他、災害に強いびわ産地形成に向けた生産基盤の整備や県有種雄牛凍結精液の適正な管理と流通経路が検証できるシステムの構築等を支援します。

## 主な計上事業

- 第10回全国和牛能力共進会の結果を踏まえ、同共進会で培った高品質肉牛の生産技術の普及等の生産振興を図るとともに、ブランドの定着を推進

(新) 長崎和牛生産・流通強化促進事業費(畜産課、農産加工・流通室) : 120,831千円

- いちごの新品種への品種転換で単収向上を図り、安定出荷体制の構築で市場・消費者への産地評価を高めることにより、これまでより競争力の高い産地を育成

(拡) チャレンジ500野菜振興対策事業費(農産園芸課) : 7,278千円

- 産地の核となる先導的園芸経営体を育成するとともに、購買者視点・ニーズを重視したみかんのシートマルチ導入による高品質化等のマーケットイン対策を実践する産地の強化や省エネ資機材の導入による低コスト化を支援

(拡) 輝くながさき園芸産地振興計画推進事業費(農産園芸課) : 103,660千円

- 農家所得の向上を図るため、産地と実需者の連携を強化し、水田裏等を活用した加工・業務用農産物の産地育成に向けた取組を支援

(新) 加工業務用産地育成整備推進事業費（農産園芸課）：32,667千円

- 本県農産物の付加価値向上や生産振興を図るため、ブランド農産加工品認証制度の推進、農畜産物の輸出支援等の取組を実施

長崎ブランド農産物育成対策事業費（農産加工・流通室）：17,505千円

- 経営コスト縮減による農家所得向上を図るため、園芸用施設の長寿命化等や新技術等の導入による低コスト化の支援を実施

(新) 農業生産新技術普及支援事業費（農産園芸課）：67,218千円

- 畜産農家の飼料費縮減による経営安定化を図るため、エコフィードの利活用促進を支援

(新) エコフィード利活用畜産経営安定チャレンジ事業費（畜産課）：6,010千円

- 農業経営規模の拡大や新規就農者に対する農地確保のため、規模縮小農家等の農地を担い手へ効率よく集積する取組を支援

農地利用集積推進事業費（農地利活用推進室）：58,298千円

- 強い経営力を持った経営体の育成に向け、農業者が規模拡大等に伴って、必要となる労力を安定的に確保するため、地域全体の労力調整を図る仕組みづくりを支援

地域労力支援システム構築推進事業費（農業経営課）：35,043千円

- ツバキ油の増産を図るため、育林技術等を確立するとともに、収穫体制の組織化等を支援

(新) ツバキ振興対策事業費（林政課）：26,134千円

- 県有種雄牛凍結精液の不正な県外流出や精液証明書偽造を防止するため、バーコードを活用した流通管理システムを整備

(新) 長崎県凍結精液流通管理システム整備事業費（畜産課）：22,162千円

- 災害に強いびわ産地として強化を図るため、ブランド力向上や次世代びわ産地形成に向けた生産基盤整備等を目標とする新たなびわ産地活性化計画の推進を支援

(拡) 「長崎びわ」産地活性化対策事業費（農産園芸課）：11,321千円

- 防護柵の整備や捕獲報奨金などの従来の「防護対策」「棲み分け対策」「捕獲対策」に加え、離島におけるイノシシ生息環境調査等を支援

(拡) 鳥獣害に強い地域づくり総合対策事業費（農政課）：1,360,314千円

# 【土木部】

## 基本方針

構造的な課題である、県民所得の低迷、人口減少、しまをはじめとする地域活力の低下を打破するためには、人・物が集まり、活力が満ちあふれる地域づくりや、県民が安全で安心して暮らせる地域づくりを推進していく必要があり、それを下支えする社会資本整備に全力で取り組み、「長崎県総合計画」を実現していきます。

### 1. 生命・財産を守る、安全・安心な地域づくり

洪水・土砂災害・大規模地震等の自然災害対策、通学路の交通安全対策、住宅対策、水資源対策など、県民の安全・安心な生活の確保に積極的に取り組みます。

### 2. 農林水産業、製造業、観光などの産業振興や地域間交流を支える社会資本の整備

農林水産業、製造業、観光などの産業振興の支援など、地域間交流を支える基幹となる道路や港湾のネットワーク整備に積極的に取り組みます。

### 3. 社会資本の適切な維持管理の推進

予防保全的手法を導入した維持管理計画に基づき、社会資本の適切な維持管理に努めます。

### 4. にぎわいのある、暮らしやすい都市環境の形成

エコ・コンパクトシティの構築、まちなか活性化の推進、長崎らしい景観形成など、暮らしやすい都市環境の形成及び景観形成を目指します。

## 主な計上事業

- 交通ネットワークの充実と、地域力の向上を図るため、道路における重要な幹線道路ネットワークの一部を代替する、市町道の整備の支援を実施

(新) みちづくりスクラム事業費（道路建設課）：制度創設

- 優れた性能を持つ住宅ストック形成に向け、住宅のバリアフリー性能、省エネルギー性能、防災性能を向上させるリフォームに支援を実施

(新) 長崎県住宅性能向上リフォーム支援事業費（住宅課）：300,000千円

- 従来の住宅の耐震化事業と併せて、建築物の耐震診断及び耐震改修計画作成等について本事業に統合して実施することにより、住宅と建築物の耐震化を総合的に推進し、災害に強く安全で安心な地域を形成

(拡) 耐震・安心住まいづくり支援事業費（住宅課・建築課）：56,431千円

【公共事業】

● 生命・財産を守る、安全・安心な地域づくり

交通安全施設費（道路維持課）	：	2, 998, 939	千円
道路災害防除費（道路維持課）	：	1, 883, 564	千円
海岸高潮対策費（港湾課）	：	913, 905	千円
耐震強化岸壁整備費（港湾課）	：	776, 820	千円
総合流域防災事業費（河川課）	：	1, 703, 583	千円
急傾斜地崩壊対策費（砂防課）	：	1, 571, 351	千円
公営住宅建設費（住宅課）	：	1, 715, 652	千円

【公共事業】

● 農林水産業、製造業、観光などの産業振興や地域間交流を支える社会資本の整備

新幹線整備事業費負担金（新幹線事業対策室）	：	6, 164, 054	千円
島原道路整備費（道路建設課）	：	5, 430, 043	千円
(新) 平戸田平線整備費（道路建設課）	：	67, 200	千円
長崎港小ヶ倉柳地区貨物埠頭整備費（港湾課）	：	1, 097, 690	千円
厳原港厳原地区旅客埠頭整備費（港湾課）	：	481, 602	千円

【公共事業】

● 社会資本の適切な維持管理の推進

橋梁補修費（道路維持課）	：	672, 880	千円
定期航路維持補修更新費（港湾課）	：	822, 494	千円

【公共事業】

● にぎわいのある、暮らしやすい都市環境の形成

J R長崎本線連続立体交差整備費（都市計画課）	：	1, 491, 700	千円
平瀬町干尽町線整備費（都市計画課）	：	785, 300	千円
池田沖田線整備費（都市計画課）	：	1, 086, 800	千円
長崎県立総合運動公園整備費（都市計画課）	：	1, 038, 000	千円
電線共同溝整備費（道路維持課）	：	1, 170, 763	千円
市街地再開発費（住宅課）	：	463, 952	千円

# 【教育庁】

## 基本方針

「長崎県総合計画」の理念を踏まえつつ、平成25年度までの5か年計画「長崎県教育振興基本計画」に基づき、「長崎の明日を拓く人・学校・地域づくり」を目指した取組を推進します。

特に、国際化や高度情報化が著しく進展する中、これからの国際社会で活躍する資質と能力を身につけさせ、郷土を誇りに思い、郷土の未来を切り拓く人材の育成を目指し、次の施策を重点的に取り組みます。

1. 本県のアジアとの地理的近接性を活かし、東アジアとの交流を担う人材を育成するため、小中高を通じた外国語教育の充実に取り組みます。
2. 子どもたちの興味・関心を高め、学力の向上を図っていくために、ICTを効果的に活用したわかりやすい授業を推進するとともに、遠隔授業システムを活用し、離島における免許外教科担任の授業支援や複式学級の指導充実などにも取り組みます。
3. 平成25年開催の「全国高等学校総合文化祭(2013 長崎しおかぜ総文祭)」、「全国高等学校総合体育大会(2013 未来をつなぐ 北部九州総体)」の着実な準備を進め、両大会を成功に導くとともに、平成26年開催の「長崎がんばらんば国体」に向けた競技力向上対策に着実に取り組みます。

## 主な計上事業

- 小中高を通じた外国語教育の充実を図り、これからの国際社会で活躍する資質と能力を身につけた郷土の未来を切り拓く人材を育成

(新) 小中高を通じた外国語教育強化推進事業費(義務教育課他) : 40,078千円

- 外国語によるコミュニケーション能力を伸ばす実践的な機会を子どもたちに提供し、語学を活かした職業への意識を高めることにより、将来の国際社会での活躍を目指す生徒を育成

「長崎発」グローバル人材育成支援事業費(高校教育課) : 28,794千円

- 学校において、ICTを効果的に活用し、わかりやすい授業を推進するとともに、遠隔授業システムにより離島教育等を支援

(新) 長崎県教育ICT化推進事業費(高校教育課他) : 141,485千円

- 平成25年7月31日(水)～8月4日(日)にかけて「第37回全国高等学校総合文化祭(2013 長崎しおかぜ総文祭)」を開催。総合開会式やパレードをはじめ、吹奏楽、合唱等の24部門を県内各地で開催

(拡) 全国高等学校総合文化祭開催事業費(学芸文化課) : 198,381千円

- 平成25年7月28日(日)～8月20日(火)にかけて「平成25年度全国高等学校総合体育大会(2013 未来をつなぐ 北部九州総体)」を大分(主管県・総合開会式開催)・福岡・佐賀の各県と共同開催【本県開催競技5競技】

(拡) 全国高総体北部九州ブロック開催準備費(体育保健課) : 185,516千円

- 平成26年長崎国体に向けて、総合成績1位を目指し、選手の育成・強化、優れた競技技術・経験を有する選手の確保、支援体制の整備などの競技力向上対策を推進

(拡) 競技力向上特別対策費(競技力向上対策課) : 615,804千円